

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月29日

【事業年度】 第69期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 プリマハム株式会社

【英訳名】 Prima Meat Packers, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 松井鉄也

【本店の所在の場所】 東京都品川区東大井三丁目17番4号  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川四丁目12番2号  
品川シーサイドウエストタワー

【電話番号】 東京03(6386)1833

【事務連絡者氏名】 管理本部 経理部長 古賀 慎一

【縦覧に供する場所】 プリマハム株式会社西日本支社  
(大阪市西淀川区竹島二丁目2番39号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	271,222	275,647	303,600	341,183	361,223
経常利益 (百万円)	7,554	7,923	9,298	7,735	8,776
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	4,497	4,359	4,192	6,392	6,429
包括利益 (百万円)	5,693	6,156	5,322	9,800	5,369
純資産額 (百万円)	36,607	42,251	47,307	56,526	70,030
総資産額 (百万円)	106,475	110,637	119,261	141,661	153,511
1株当たり純資産額 (円)	139.16	159.68	179.15	223.44	250.88
1株当たり当期純利益 (円)	20.09	19.48	18.73	28.59	26.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					-
自己資本比率 (%)	29.3	32.3	33.6	35.3	41.1
自己資本利益率 (%)	15.6	13.0	11.1	14.1	11.4
株価収益率 (倍)	7.7	11.4	11.5	11.7	10.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,671	10,018	10,689	7,850	5,209
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,800	6,436	10,976	10,376	12,617
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,237	5,876	36	818	9,347
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	10,745	8,535	8,240	4,988	6,927
従業員数 (外 平均臨時 雇用者数) (名)	2,742 (7,952)	2,952 (8,773)	2,990 (9,107)	3,203 (10,216)	3,283 (10,351)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (百万円)	205,159	203,212	223,516	258,122	272,006
経常利益 (百万円)	4,086	4,033	4,901	7,234	7,145
当期純利益 (百万円)	3,374	2,810	2,435	6,057	4,974
資本金 (百万円)	3,363	3,363	3,363	3,363	7,908
発行済株式総数 (株)	224,392,998	224,392,998	224,392,998	224,392,998	252,621,998
純資産額 (百万円)	20,887	23,592	25,724	32,560	45,565
総資産額 (百万円)	73,460	74,011	76,622	92,271	104,523
1株当たり純資産額 (円)	93.32	105.42	114.96	145.66	180.99
1株当たり配当額 (円)	2.00	2.00	2.00	2.00	4.00
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	(2.00)
1株当たり当期純利益 (円)	15.08	12.56	10.88	27.08	20.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					-
自己資本比率 (%)	28.4	31.9	33.6	35.3	43.6
自己資本利益率 (%)	17.6	12.6	9.9	20.6	12.7
株価収益率 (倍)	10.2	17.8	19.8	12.4	14.0
配当性向 (%)	13.3	15.9	18.4	7.4	19.6
従業員数 (外 平均臨時 雇用者数) (名)	1,106 (1,327)	1,077 (1,231)	1,015 (1,123)	1,009 (1,060)	1,018 (999)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 従業員数は、就業人員数を表示しております。  
 3 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

- 昭和6年9月 金沢市において初代取締役社長竹岸政則が竹岸ハム商會を創立。  
食肉の加工製造を開始。
- 昭和23年7月 竹岸畜産工業株式会社(資本金100万円)を高岡市において設立。
- 昭和26年3月 旧大阪工場(大阪市大淀区)を開設。
- 昭和32年10月 北海道工場(北海道上川郡清水町)を開設。
- 昭和34年3月 旧東京工場(東京都品川区)を開設。
- 6月 本店を東京都千代田区大手町に移転。
- 昭和35年4月 鹿児島工場(いちき串木野市)を開設。
- 昭和36年8月 秋田工場(現連結子会社 秋田プリマ食品㈱、由利本荘市)を開設。
- 10月 東京・大阪両証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和37年8月 東京・大阪両証券取引所市場第一部に上場。
- 昭和39年9月 新東京工場(現茨城工場)(土浦市)を開設。
- 昭和40年5月 商号をプリマハム株式会社に変更。
- 昭和43年6月 本店を東京都千代田区霞が関に移転。
- 昭和44年4月 四国工場(西条市)を開設。
- 昭和46年3月 プリマファーム㈱(現連結子会社 太平洋プリーディング㈱、福島県双葉郡富岡町)を設立。
- 昭和47年2月 米国オスカー・マイヤー社と資本ならびに技術提携。
- 昭和55年6月 三重工場(三重県伊賀市)を開設。
- 昭和61年8月 平和島食肉センター(東京都大田区)を開設。
- 10月 プライムデリカ㈱(現連結子会社、神奈川県相模原市)を設立。
- 昭和62年3月 関東物流センター(土浦市)を開設。
- 平成元年9月 プリマ食品㈱(現連結子会社、埼玉県比企郡吉見町)を設立。
- 平成5年11月 近畿食肉センター(大阪市)を開設。
- 平成8年7月 本店を東京都品川区東大井に移転。
- 平成14年4月 秋田工場を閉鎖し、秋田プリマ食品㈱を設立。
- 平成14年7月 四国工場(西条市)を閉鎖。
- 平成18年10月 本社機能を東京都品川区東品川に集約。
- 平成27年4月 鹿児島食肉加工センター(いちき串木野市)を開設。

### 3 【事業の内容】

連結財務諸表提出会社(以下「当社」という)の企業集団は、当社、子会社29社、関連会社7社およびその他の関係会社1社で構成され、食肉および加工食品の製造販売を主な事業内容とし、さらに各事業に関連する物流、その他のサービス等の事業活動を展開しております。

当グループ(当社、連結子会社および関連会社)の事業に係る位置づけは次のとおりです。

なお、次の2事業は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

#### 加工食品事業本部

##### ・加工食品の製造販売

当社およびプリマ食品(株)、プライムフーズ(株)、秋田プリマ食品(株)、熊本プリマ(株)他2社が製造し、当社および販売会社を通じて販売しております。

##### ・ベンダー事業

プライムデリカ(株)および(株)プライムベーカリーは、(株)セブン-イレブン・ジャパンへ調理パン・惣菜等を製造・供給しております。

##### ・販売

当社および北海道プリマハム(株)、プリマハム近畿販売(株)他4社は、主にハム・ソーセージ、加工食品、その他関連商品の販売を行っております。

##### ・海外

Prime Deli Corp.、PRIMAHAM (THAILAND) Co.,Ltd.、PRIMAHAM FOODS(THAILAND) Co.,Ltd.、山東美好食品有限公司、康普(蘇州)食品有限公司他1社は加工食品等の製造販売等を行っております。

##### ・その他

検査・衛生管理等コンサルティング業を(株)つくば食品評価センターが、清掃等サービスをプリマ環境サービス(株)がそれぞれ行っております。

#### 食肉事業本部

##### ・種豚・肉豚の生産肥育および関連事業

太平洋ブリーディング(株)および(有)かみふらの牧場、(有)肉質研究牧場が生産し、当社他へ原料として供給しております。

Swine Genetics International,Ltd.は豚精液を供給しております。

##### ・食肉の処理・加工

当社および(株)かみふらの工房、西日本ベストパッカー(株)、茨城ベストパッカー(株)が処理・加工し、当社および販売会社を通じて販売しております。

##### ・販売

当社および関東プリマミート販売(株)、関西プリマミート販売(株)は、食肉、その他関連商品を販売しております。

##### ・物流

プリマロジスティックス(株)が食肉事業の物流を行っております。

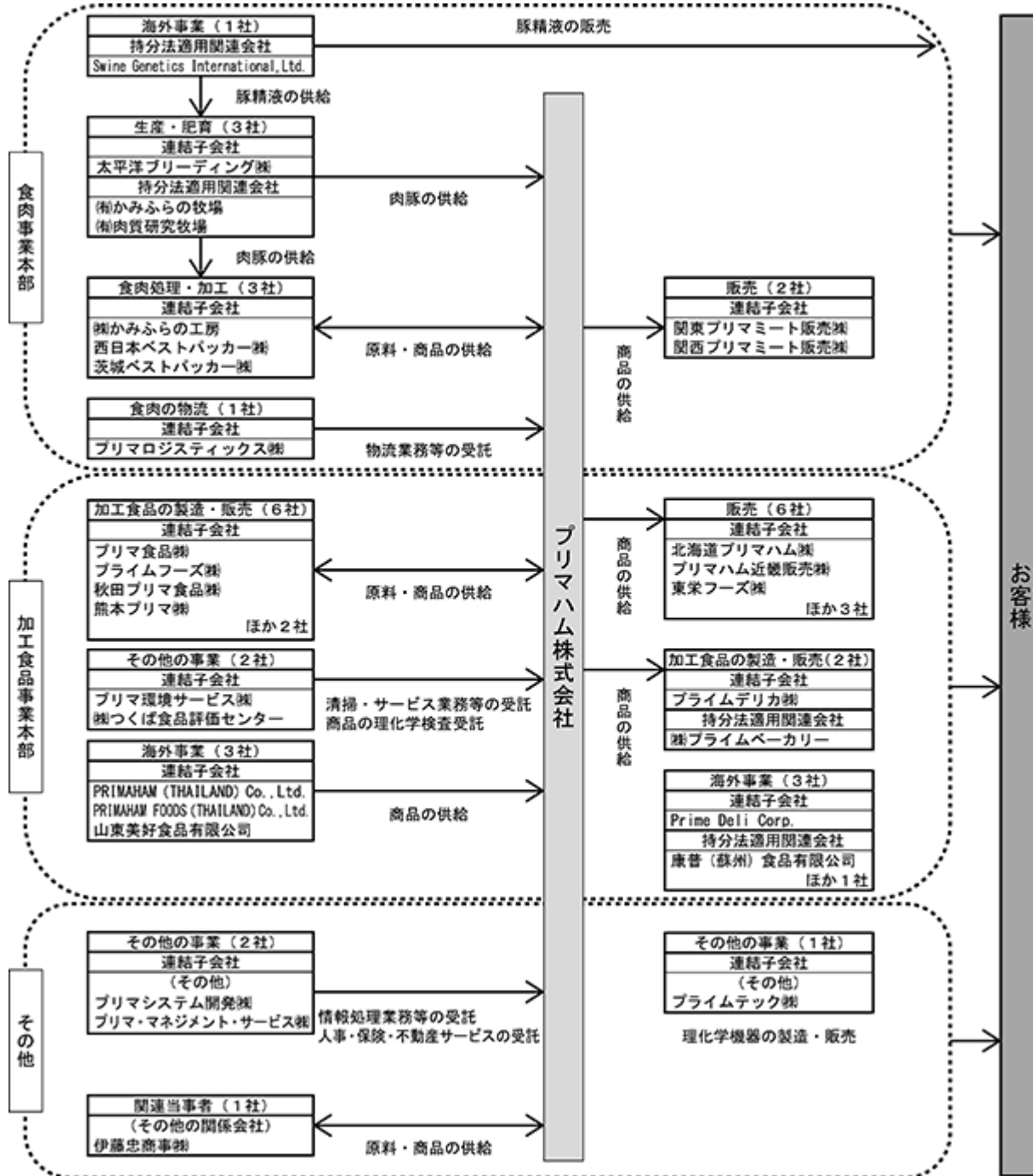
#### その他

・情報処理業は、プリマシステム開発(株)が行っております。

・人事・保険・不動産サービス業は、プリマ・マネジメント・サービス(株)が行っております。

・理化学機器の製造および販売業をプライムテック(株)が行っております。

事業の系統図は次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容				
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の兼任等		貸付金 (百万円)	営業上の 取引	設備の 賃貸借
						当社 役員 (人)	当社 職員 (人)			
連結子会社										
(種豚・肉豚の生産肥育) 太平洋ブリーディング㈱	福島県双葉郡 富岡町	100	種豚・肉豚 の生産・肥 育	100	-	1	4	-	原料肉の仕 入	-
(食肉の処理加工) ㈱かみふらの工房	北海道空知郡 上富良野町	50	食肉の処 理・加工	96	-	3	3	-	商品・原料 肉の仕入	-
西日本ベストパッカー㈱	鹿児島県 いちき串木野市	60	"	100	-	1	7	-	商品・原料 肉の仕入	工場用土地 建物を賃貸
茨城ベストパッカー㈱	茨城県土浦市	50	食肉の加工	100	-	1	5	21	商品の仕入	-
(食肉の物流) プリマロジスティックス㈱	東京都品川区	10	食肉の物流	100	-	1	4	-	倉庫荷捌業 務の委託	事務所用建 物を賃貸
(加工食品の製造販売) プリマ食品㈱	埼玉県比企郡 吉見町	100	加工食品の 製造・販売	100	-	2	2	548	商品の仕入	工場用建物 等を賃貸
プライムフーズ㈱	群馬県前橋市	100	"	65	-	1	3	87	商品の仕入	
秋田プリマ食品㈱	秋田県 由利本荘市	100	"	100	-	2	4	-	商品の仕入	工場用土地 建物機械等 を賃貸
熊本プリマ㈱	熊本県菊池市	200	"	55	-	2	3	-	商品の仕入	-
プライムデリカ㈱ (注)4,5 その他2社	相模原市南区	600	惣菜などの 製造・販売	58	-	1	1	-	商品の販売	-
(販売) 関東プリマミート販売㈱	東京都品川区	12	食肉の販売	100	-	1	3	-	商品の販売	-
関西プリマミート販売㈱	大阪市西淀川区	10	"	100	-	1	6	-	商品の販売	-
北海道プリマハム㈱	札幌市厚別区	10	加工食品な どの販売	100	-	2	4	-	商品および 製品の販売	-
プリマハム近畿販売㈱	大阪市西淀川区	20	食肉・食肉 加工品など の販売	100	-	-	4	164	商品および 製品の販売	事務所用建 物を賃貸
その他4社										
(清掃等サービス) プリマ環境サービス㈱	茨城県土浦市	20	事業所の清 掃・メンテ ナンス	100	-	2	3	-	清掃業務の 委託および 原材料の仕 入	事務所用等 建物を賃貸

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容					
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の兼任等		貸付金 (百万円)	営業上の 取引	設備の 賃貸借	
						当社 役員 (人)	当社 職員 (人)				
(海外事業)											
Prime Deli Corp.	米国テキサス州 ルイスヴィル	150万US \$	惣菜などの 製造・販売	100	-	1	-	-	-	-	-
PRIMAHAM (THAILAND) Co., Ltd. (注) 4	タイ国プラチン ブリー県	429百万 バーツ	加工食品の 製造・販売	100	-	2	2	-	商品の仕入	-	
PRIMAHAM FOODS (THAILAND) Co., Ltd.	タイ国サムトプ ラカーン県	120百万 バーツ	"	100	-	2	2	-	商品の仕入	-	
山東美好食品有限公司	中国山東省 諸城市	24百万元	"	52	-	1	3	-	商品の仕入	-	
(その他の事業)											
プリマシステム開発㈱	東京都品川区	30	情報処理業	100	-	1	5	-	コンピュ ータシ ステム 開発・ 運用 の委託	-	
プリマ・マネジメント・ サービス㈱	東京都品川区	20	人事関連・ 保険・不 動産サ ービス	100	-	1	2	-	保険契約・ 労働者派 遣・不動 産の売買	事務所等土 地建物の賃 貸借	
㈱つくば食品評価センター	茨城県土浦市	20	商品の理 化学検 査	100	-	-	4	-	製品等の理 化学分析 の委託	事務所用建 物を賃貸	
プライムテック㈱	茨城県土浦市	20	理化学機 器の開 発・製 造・販 売	100	-	-	4	-	-	-	
持分法適用関連会社											
(種豚・肉豚の生産肥育)											
㈱かみふらの牧場	北海道空知郡 上富良野町	6	種豚・肉 豚の生 産・肥 育	25 (25)	-	-	-	-	原料肉の仕 入	-	
㈱肉質研究牧場	鹿児島県 志布志市	6	"	25 (25)	-	-	-	-	原料肉の仕 入	-	
(加工食品の製造販売)											
㈱プライムベーカリー	静岡県富士市	200	惣菜など の製造 ・販売	40	-	-	1	-	商品および 製品の販 売	-	
(海外)											
Swine Genetics International, Ltd.	米国アイオワ州 ケンブリッジ	31万US \$	種豚・精 液の開 発・販 売	32 (32)	-	1	1	-	豚精液の 供給	-	
康普(蘇州)食品有限公司	中国江蘇省 蘇州市	2,400万US \$	加工食品 の製造 ・販売	35	-	-	2	-	-	-	
その他1社											
(その他の事業)											
㈱Global Meat Investment Partners	東京都港区	40	特別目的 会社	41	-	1	-	-	-	-	

- (注) 1 「主な事業の内容」の欄にはセグメント情報に記載された名称を記載しております。  
 2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有割合です。  
 3 その他の関係会社(伊藤忠商事株式会社)については、(関連当事者との取引)注記事項に記載しております。  
 また同社は有価証券報告書を提出しております。なお、同社以外に有価証券報告書および有価証券届出書を  
 提出している会社はありません。  
 4 特定子会社であります。  
 5 プライムデリカ㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が  
 10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	80,078 百万円
	経常利益	603 "
	当期純利益	574 "
	純資産額	13,970 "
	総資産額	38,659 "



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

当連結会計年度における従業員数をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(平成28年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
加工食品事業本部	2,741 (10,038)
食肉事業本部	309 (234)
その他	233 (79)
合計	3,283 (10,351)

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。  
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

(平成28年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,018 (999)	43.7	20.1	6,935

セグメントの名称	従業員数(名)
加工食品事業本部	756 (947)
食肉事業本部	110 (19)
その他	152 (33)
合計	1,018 (999)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

### (3) 労働組合の状況

連結財務諸表提出会社の労働組合には、U A ゼンセン全プリマハム労働組合(平成28年3月31日現在組合員数1,149名)と、食品連合プリマハム労働組合(平成28年3月31日現在組合員数13名)があります。

なお、組合員数には臨時従業員を含んでおります。

また、当社グループの一部の連結子会社には労働組合があります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

##### 当期の概況について

当連結会計年度のわが国経済は、デフレ脱却を目指す経済政策や金融緩和策による円安、日経平均株価の上昇、輸出企業を中心とした企業収益の向上等により、緩やかながら景気回復の基調をたどりました。一方、円安やユーティリティコスト、原材料価格の上昇による商品の値上げ等、景気の先行きに対する不安が募りましたが、原油安によって家計の負担が和らぎ消費者心理を持ち直す材料となるとともに、雇用情勢の改善なども追い風となり景気の持ち直しの兆しも現れてきました。

しかし、年明け以降は円高・株安傾向に進み、マイナス金利政策導入も輸出企業を中心に先行きの不透明感が拡大し、期待された賃上げも昨年を下回り、企業の景況感も悪化する厳しい状況が続いています。

当業界におきましては、年度当初からの円安により輸入原材料や輸入商品、包装資材等が高騰するとともに、国産食肉相場の高止まりは仕入コストの上昇をもたらすなど、事業環境は大変厳しいものとなりました。

このような状況のなか、当社グループは「健康で豊かな食生活を創造するために安全・安心な商品を提供し、社会と食文化の発展に貢献していく」という基本的な考えのもと、中期経営計画の収益目標達成に向けて、「売上の拡大」と「低コスト体質の推進」を重点目標と位置づけ、諸施策を講じてまいりました。

また、当期は将来の持続的成長に向けた投資を実施し、茨城工場新ウイナープラントの建設とコンビニエンスストア向けベンダー工場相模原第二工場の建設に着手しました。

「売上の拡大」に向けては、得意先の新規・深耕開拓に注力するとともに、消費者キャンペーンや取引先様とのタイアップキャンペーン、テレビコマーシャルの全国放映などの諸施策を行った結果、納入店舗も増加し、ハム・ソーセージと食肉の販売数量は業界の伸びを上回る結果となりました。

「低コスト体質の推進」については、生産面において製造コストの削減を目指す「革新的ものづくり」のもと、最新鋭設備への更新、徹底したムダの排除、生産ラインの省人化などにより、生産性向上に努め、営業面においても、重点商品に集中することで更なる成果を上げることができました。しかし、収益面においては、食肉事業での国内相場の高騰や海外相場の乱高下等による在庫調整が難航したことがマイナス要因となりましたが、加工食品事業は好調に推移し、全体では昨年を上回ることができました。

#### 業績

結果、売上高は3,612億23百万円（前期比5.9%増）となりました。利益面におきましては、営業利益は79億63百万円（前期比10.4%増）、経常利益は87億76百万円（前期比13.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は64億29百万円（前期比0.6%増）となりました。

#### セグメント別概況

##### <加工食品事業本部>

##### ハム・ソーセージ部門

広告宣伝においてLINE公式アカウントを立ち上げ、テレビCMを投入し認知度のアップを図った「香薫あらびきポークウイナー」をはじめとする重点商品を中心とした販売活動や同時に推進している商品規格数の削減政策は、販売数量拡大のみならず工場の生産性向上にも大きく寄与しました。

生産面においては厳しいコストアップの環境下、改革・改善を継続実施し、生産性向上やユーティリティコスト削減などを推進し、コスト競争力を着実に高めてまいりました。

こうした生産・販売が一体となった取り組みの結果、ハム・ソーセージ部門においては売上高、販売数量とも前期を上回りシェアを伸ばすことができました。加工肉に関するIARCの報道は、年末商戦やハムソー販売に少なからず影響を与えましたが、年明け以降は徐々に持ち直し、ハム・ソーセージ部門においては売上高、販売数量とも前期を上回りシェアを伸ばすことができました。

##### 加工食品部門

コンシューマー商品では「Prima Grill 直火焼デミグラスハンバーグ」や「スパイススティック」、絶品点心「春巻」などの商品を拡販するとともに、コンビニエンスストアを中心にPB商品についても積極的な販売に取り組みました。コンビニエンスストア向けのベンダー事業については、得意先様の出店増を背景に売上が拡大するとともに、収益面においても堅調に推移しました。

結果、売上高は2,396億28百万円（前期比5.4%増）となり、セグメント利益は90億64百万円（前期比49.3%増）となりました。

< 食肉事業本部 >

円安、海外食肉の現地相場高、国産食肉相場の高止まりなどにより、食肉の仕入れ環境は極めて厳しいものとなりましたが、「ハーブ三元豚」などのオリジナルブランド商品の拡販や得意先の新規・深耕開拓を積極的に行い、売上高の拡大に努めました。しかし、国産牛肉については、出荷頭数減による相場高から高値が継続して更新される中、売価転嫁を図ってまいりましたが後追いになり粗利益が減少する厳しい状況が続きました。輸入牛肉においては米国での現地価格暴落に伴い、当社在庫に販売損の発生が懸念され、多額の評価損を計上することとなりました。また、経費については、昨年に比べ鹿児島に新設の食肉加工センターの減価償却費増加及び販売数量増加に伴う運搬費が増加しました。

結果、売上高は1,213億6百万円（前期比6.9%増）となり、セグメント損失は19億32百万円（前期はセグメント利益10億91百万円）となりました。

< その他 >

その他事業（情報処理等）の売上高は2億88百万円（前期比3.8%増）となり、セグメント利益は8億31百万円（前期はセグメント利益52百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ19億39百万円増加（前連結会計年度末は32億52百万円の減少）し69億27百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは52億9百万円のネット入金（前連結会計年度は78億50百万円のネット入金）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益100億29百万円、減価償却費64億67百万円の計上、たな卸資産43億93百万円の増加、売上債権6億67百万円の増加、仕入債務34億52百万円の減少、法人税等の支払37億41百万円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは126億17百万円のネット支払（前連結会計年度は103億76百万円のネット支払）となりました。主な要因は、新工場設備投資、生産設備更新、生産性向上および品質安定を目的とした有形固定資産の取得による支出123億67百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは93億47百万円のネット入金（前連結会計年度は8億18百万円のネット支払）となりました。主な要因は、株式の発行による収入90億90百万円、短期借入金24億14百万円の増加、長期借入れによる収入30億円、長期借入金の返済による支出32億65百万円、配当金の支払9億46百万円です。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
加工食品事業本部	141,279	105.3
食肉事業本部	15,214	101.8
その他	48	107.5
合計	156,541	104.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 金額は、製造原価によっております。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当社の子会社プライムデリカ㈱は受注生産を行っておりますが、受注当日ないし翌日に製造、出荷しており、また、当社の子会社プライムテック㈱は受注生産を行っておりますが、金額が些少なため、受注高ならびに受注残高の記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
加工食品事業本部	239,628	105.4
食肉事業本部	121,306	106.9
その他	288	103.8
合計	361,223	105.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
㈱セブン-イレブン・ジャパン	89,569	26.3	97,007	26.9

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

完全に消費動向が改善していない環境下、日本経済はデフレ脱却と新たな成長を目指して新しい局面を迎えます。当社を取り巻く環境は、消費動向に不透明さが残るなか、引き続き原材料や人件費をはじめとする製造コストの上昇と価格競争の激化など厳しい状況が継続することが想定されます。

このような状況のなか、当社グループは「健康で豊かな食生活を創造するために安全・安心な商品を提供し、社会と食文化の発展に貢献していく」という基本的な考えのもと、中期経営計画の収益目標達成に向けた「売上の拡大」と「低コスト体質の推進」を具現化するとともに、「成長戦略」を通して永続的なグループの発展に努めてまいります。

「中期経営計画の達成」に向けては、食肉事業本部の収益改善が必要不可欠となります。商品別採算管理とグループを含めたトータル管理を徹底し、さらに関係箇所との連携を密にし、収益の改善を推進していきます。

「売上の拡大」に向けては食肉事業本部、加工食品事業本部の営業部門が一体となった取り組みを引き続き強化し、加工食品事業本部の営業部門も食肉製品の販売を手がけてまいります。また、販売促進策としては、東京ディズニーリゾート®の貸切イベントキャンペーンやプライベートキャンペーン、テレビCMの全国放映やLINEを継続し、幅広い層への認知度アップに繋げてまいります。商品開発においては、新たな価値創造、消費シーンの変化に対応すべく、コンシューマー商品と業務用商品ごとに開発機能を集中させ、商品の優位性を確かなものとしてまいります。

「低コスト体質の推進」に向けては、本年6月に稼働予定の茨城工場の新ウイナープラントの始動が新たな成長戦略の要となります。また、製造コスト削減を目指す「革新的生産技術開発(ものづくり)」を継続していきます。省人化・生産性向上に対応する最新鋭設備の投入、新技術開発と工程改革を強力に推し進めるとともに、商品規格数削減、原材料の有効活用、物流コスト削減などを図り、商品の競争力を高めることに注力してまいります。

「成長戦略」では食肉事業本部において、国産豚肉インテグレーションの強化・拡大を武器として積極的に営業展開していくことが重要な施策となります。さらに関連牧場との連携による(株)かみふらの工房、鹿児島工場併設の食肉加工センターの安定的稼働と産地パックによる業容の拡大を行ってまいります。

加工食品事業本部においては、コンビニエンスストア向けベンダー事業における相模原第二工場の建設とすみやかな稼働、製品移管を行い、収益基盤の拡大を図ってまいります。更に、当社の「その他の関係会社」である伊藤忠商事(株)およびそのグループ会社とのコラボレーションを主体とした事業の拡大にも取り組んでまいります。

お客様に安全・安心な商品をお届けするために、厳格な原材料調達のもと、生産現場においてはHACCP、ISO22000、AIB、FSSC22000などの管理手法を基軸に、日々の品質管理の徹底・強化を図っております。環境保全の面ではグループ全体でのリスク管理や環境への配慮を強化するために環境方針に沿って、取り組んでまいります。これからも省エネルギーや廃棄物の発生抑制などに対し、取り組む努力を重ねてまいります。

また、内部統制機能とコンプライアンス体制のより一層の充実に努め、コーポレートガバナンス体制の強化を図るとともに、CSRの更なる推進として社会貢献活動、食育活動、地域との共生に配慮した事業活動にも積極的に取り組み、企業としての継続的な経営革新を実行してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。  
なお、各項目における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

##### (1) 市況変動のリスク

当社グループは食肉及び食肉加工食品を扱っており、販売用食肉はもとよりハム・ソーセージ、加工食品などの原材料となる畜産物の相場変動によるリスクがあります。

特にP E D（豚流行性下痢）や鶏インフルエンザなどの家畜疾病問題やセーフガードの発動による輸入原料肉の価格高騰を招く懸念があるほか、食肉の消費環境を超えた需給逼迫による食肉相場の高騰など市況変動の影響を受けております。

また、包装資材や、重油も原油価格などの変動の影響を受けております。

これらの市況が高騰した場合には当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 為替変動のリスク

当社グループは海外から原材料および商品を輸入しており、これらの国の現地通貨に対する為替レートの変動が業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 食の安全・安心のリスク

当業界におきましては、消費者から品質に関する厳しい目をむけられております。

当社グループは、お客様に安全・安心な商品をお届けするために、厳格な原料調達のもと、生産現場においてはH A C C P、I S O 2 2 0 0 0、F S S C 2 2 0 0 0などの管理手法を基軸に、日々品質管理の徹底を図っておりますが、万が一不測の事態により商品の問題が発生した場合には速やかな情報の伝達と再発防止策を構築し、お客様第一の対応を行います。しかしながら上記取り組みを超えた問題が発生した場合には、当社グループに悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 資産減損のリスク

同業他社との競争激化により市場環境が悪化し、当社グループが目指している事業展開が想定を超えて遅延した結果、当社グループが保有する固定資産が期待通りのキャッシュ・フローを生み出さないか、もしくは遊休化してしまうような場合、あるいは当社グループが保有する土地の時価が大幅に下落する場合には減損損失を計上する可能性があります。

その場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 法的規制のリスク

当社グループは、事業活動を行う上で食品衛生法、食品表示法などに関する法規制や環境・リサイクル関連法規など、各種法的規制を受けております。また海外各国で事業を展開していく上で事業・投資の認可、国家安全保障等による輸出制限などの政府規制の適用を受けると共に、通商、独占禁止、環境・リサイクル関連の法的規制を受けております。

規制を遵守出来なかった場合は、当社グループの事業活動が制限される可能性があります。

##### (6) 災害等のリスク

当社グループは地震や台風等の大規模な自然災害により生産および物流拠点や事業所が被害を被る可能性があります。その場合には、事業活動の停止や拠点の設備に甚大な損害を受けることとなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当連結会計年度では、当社の研究開発部門を基礎研究所、生産技術開発部及びものづくり部の3部門を中心とした開発本部として組織化し、グループ会社であるプライムテック株式会社とともに、食肉加工あるいは食肉生産に関する先端的な基礎研究から、それらを活用した商品開発、生産技術開発に至るまで、精力的な研究開発活動を行っております。

基礎研究所では、安全・安心、おいしさ、環境保全などに係わる研究開発や知財管理の強化を図りながら、開発技術の外販活動を推進してまいりました。

安全・安心に係わる研究開発では、独自に開発した食物アレルギー物質検査用の「簡易キット」や2010年に公定法として消費者庁より認められた「定量ELISA法」などを継続して拡販してまいりました。また新しい検査キットの開発を進め、ふきとり検査が容易にできるキットが完成しました。2016年5月より販売を開始いたします。これらにより食品工場などでのアレルゲン検査への利用拡大が見込まれております。有害化学物質検査法の研究では、グループ会社である株式会社つくば食品評価センターで行われる農薬・動物薬の検査精度の維持管理を行うとともに異物検査を充実いたしました。おいしさの研究では、食肉加工品の品質向上に係わる新製法や新たな風味解析手法などの研究を推進し、科学的解析に基づいたおいしさなどの品質に係わる情報の提供を行い、関連部門とともに商品開発、品質改善や販促活動の一翼を担ってまいりました。環境保全に係わる研究では、独自に発見した動物性残渣を効果的に処理できる有用菌を生ごみ処理に活用したり、また同じく油脂分解菌に排水処理に活用する拡販活動を推進してまいりました。本年度はとくに他部門と技術に関する調査・分析機能を共用して、得られた情報を全社的に発信することにより、研究開発部門、事業部門と一体となって具体的施策を推進し、利益の最大化、企業価値向上に貢献することを目標とした活動を実施してまいりました。

生産技術開発部では、生産工程の省人省力化および生産性向上を目指した生産設備の開発を中心とした取組みに加え、本年度発足した「ものづくり部」と連動し、革新的製造技術や差別化商品の開発を目指した取り組みも行っております。ハム・ソーにおきましては主力商品であるコンシューマパック包装ラインにおいて当社独自の技術により生産性向上を図り、またロボット技術を応用した自動化ラインの展開により省人省力化を推進するなど、製造コスト削減に寄与してまいりました。最近では雇用の確保が困難な状況の中、加工食品やデリカ等グループ会社から要望に応えるべく自動化・合理化課題の取り組みを始めました。また、安全・安心をより高めるべく自社開発の各種検査機器の開発導入や工程内のマテハンおよびサニテーションに係わる改善も細部にわたり実施し、効果を上げております。

ものづくり部では、中・長期的な視点からの革新的ものづくりを追求することにより、独創的で斬新な商品および製法・工程の開発を目的として、素材（生肉）の探究、製造（解凍～包装）工程の追究、美味しさ・楽しさの追求を行っております。

素材（生肉）の探究では、基礎研究所と連動しながら原料肉の物性や組織構造などを解析し、原料肉特性を把握するとともに、原料肉の特性に応じたインジェクション技術の構築を推進しております。製造工程の追究では、生産技術開発部および関連部門と連携しながら、エアインジェクション技術を用いた焼豚・トンカツの品質改善および商品化、二重充填システム技術を用いた工程合理化および新商品開発、新規熱処理・乾燥技術を用いた工程時間の短縮および合理化を推進しております。美味しさ・楽しさの追求では、新規包装技術を応用したロングライフチルド商品の開発を推進しております。また、レーザーマーカによる差別化商品の開発に取り組み、当社春巻製品へ展開を行い2016年5月からの販売を計画しております。

プライムテック株式会社は、“マイクロマニピュレーションおよび授精・発生のプロ集団”として活動しており、ユニークな精密駆動技術を利用し独自に開発したマイクロマニピュレータの専門メーカーとして、装置開発、製造および販売、研究開発活動を行っております。

主要機器ピエゾマイクロマニピュレータ（PMM）を用いた顕微授精「Piezo-ICSI」は卵子に優しく、培養士の技術格差を軽減する手技として生殖医療分野で高く評価されるとともに、PMMを用いて胚の殻を一部薄膜化または切開する「Piezo Assisted hatching」も安全で迅速な手法として認知が進んでいます。また、海外へのPMM手法普及のため、インドでの国際学会で「Piezo-ICSI」ワークショップを催しました。一方、保有する高度なマイクロマニピュレーション技術と遺伝子組み換え技術を活用し、産官学の共同研究により高度な医学・医療分野や受精発生に関わる基礎的なバイオテクノロジーの研究開発も推進しております。既に開発済みの医用モデル豚は実用化に向けての評価に取り組んでいます。

なお、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、4億73百万円です。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの分析は、以下のとおりです。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

### (1) 経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度の売上高は売上高は3,612億23百万円であり前連結会計年度と比較しますと200億39百万円の増収となっております。

加工食品事業本部の中でハム・ソーセージ部門は、主力ブランドの拡販およびシェアアップに努め売上拡大に貢献しました。さらに加工食品部門でも幅広い得意先や食のシーン、ニーズに対応すべく重点商品の拡販に努めた結果、売上は増加しました。また食肉事業本部はオリジナルブランド商品の拡販や得意先の新規・深耕開拓を積極的に行い、食肉シェアのアップに努めました。

加工食品事業本部売上高の前連結会計年度からの増加額 122億30百万円

食肉事業本部売上高の前連結会計年度からの増加額 77億98百万円

#### 営業利益

当連結会計年度の営業利益は、食肉事業での国内相場の高騰や海外相場の乱高下等による在庫調整が難航したことがマイナス要因となりましたが、加工食品は好調に推移し、79億63百万円となり、前連結会計年度と比較しますと7億50百万円の増益となりました。

#### 経常利益

当連結会計年度の経常利益は87億76百万円であり、前連結会計年度と比較しますと10億40百万円の増益となりました。

#### 親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は64億29百万円であり、前連結会計年度と比較しますと36百万円の増益となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### (資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ118億50百万円増加し1,535億11百万円となりました。これは主に、現金及び預金が14億59百万円、受取手形及び売掛金が6億2百万円、たな卸資産が45億60百万円、有形固定資産が64億89百万円増加したことによるものです。

#### (負債)

負債については、前連結会計年度末に比べ16億53百万円減少し834億81百万円となりました。これは主に、短期借入金が23億58百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が35億6百万円、長期借入金(1年内返済予定を含む)が3億38百万円減少したことによるものです。

#### (純資産)

純資産については、前連結会計年度末に比べ135億3百万円増加し700億30百万円となりました。これは主に、退職給付に係る調整累計額が9億58百万円減少したものの、利益剰余金が55億5百万円、増資に伴い資本金及び資本剰余金がそれぞれ45億45百万円増加したことによるものです。



(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ19億39百万円増加（前連結会計年度末は32億52百万円の減少）し69億27百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは52億9百万円のネット入金（前連結会計年度は78億50百万円のネット入金）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益100億29百万円、減価償却費64億67百万円の計上、たな卸資産43億93百万円の増加、売上債権6億67百万円の増加、仕入債務34億52百万円の減少、法人税等の支払37億41百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは126億17百万円のネット支払（前連結会計年度は103億76百万円のネット支払）となりました。主な要因は、新工場設備投資、生産設備更新、生産性向上および品質安定を目的とした有形固定資産の取得による支出123億67百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは93億47百万円のネット入金（前連結会計年度は8億18百万円のネット支払）となりました。主な要因は、株式の発行による収入90億90百万円、短期借入金24億14百万円の増加、長期借入れによる収入30億円、長期借入金の返済による支出32億65百万円、配当金の支払9億46百万円です。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度のセグメント別設備投資の主要な内訳は、新規工場設備投資、製造ラインの合理化および品質の安定のための設備投資を中心として次のとおりです。

セグメントの名称	有形固定資産 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	計 (百万円)
加工食品事業本部	12,791	17	12,808
食肉事業本部	393	9	403
その他	176	713	889
計	13,361	740	14,101

(注) 上記設備投資額には、リース資産及び長期前払費用への投資額が含まれております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりです。

(平成28年3月31日現在)

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	ソフト ウェア	合計	
営業設備ほか										
東北支店 (仙台市若林区) 他2営業所	加工食品事業本部 食肉事業本部	営業所等設備	112	23	565 (6,852)	26	1	-	729	34 (62)
関東支店 (東京都品川区) 他8営業所	"	"	168	458	- (-)	74	17	6	723	305 (85)
中部支店 (名古屋市中村区) 他4営業所	"	"	80	57	134 (4,573) [1,944]	24	3	-	300	59 (38)
関西支店 (大阪市西淀川区) 他3営業所	"	"	524	67	798 (4,859)	30	7	-	1,429	96 (45)
中四国支店 (広島市中区) 他5営業所	"	"	13	0	- (-)	15	2	-	31	35 (11)
九州支店 (福岡県糟屋郡新宮町) 他3営業所	"	"	75	9	372 (12,161)	20	0	-	479	45 (18)
生産工場										
北海道工場 (北海道上川郡清水町)	加工食品事業本部	ハム・ソーセー ジ生産設備	324	463	123 (19,505)	0	51	1	964	47 (119)
茨城工場 (茨城県土浦市)	"	"	1,681	1,503	2,608 (113,783)	7	41	-	5,842	93 (237)
三重工場 (三重県伊賀市)	"	"	1,834	1,128	3,729 (193,241)	21	21	-	6,735	75 (197)
鹿児島工場 (鹿児島県いちき串木 野市)	"	"	3,130	1,968	1,004 (71,160)	5	152	9	6,270	68 (166)
食肉・その他										
本社・食肉事業本部他 (東京都品川区等)	加工食品事業本部 食肉事業本部 その他	事務所等設備	1,283	41	1,161 (63,056)	343	88	998	3,915	161 (21)

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	ソフト ウェア	合計	
プライムデリカ㈱ (相模原市南区)	加工食品事業本部	加工食品生産設備	12,065	3,157	7,397 (148,060) [40,831]	2,089	139	112	24,960	509 (7,189)
プライムフーズ㈱ (群馬県前橋市)	"	"	243	175	401 (16,095)	-	5	0	826	33 (80)
熊本プリマ㈱ (熊本県菊池市)	"	"	475	231	65 (53,547)	-	15	0	788	53 (296)
プリマ食品㈱ (埼玉県比企郡吉見町)	"	"	90	268	479 (25,354)	-	7	0	847	23 (92)
プリマ・マネジメン ト・サービス㈱ (東京都品川区)	その他	事務所等設備	263	-	23 (2,144)	-	1	-	288	18 (7)

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	ソフト ウェア	合計	
Prime Deli Corp. (米国テキサス州ルイス ビル)	加工食品事業本部	加工食品生産設備	26	9	- (-)	-	5	0	42	29 (64)
山東美好食品有限公司 (中国山東省諸城市)	"	"	71	91	- (-)	-	-	-	163	437 (193)
PRIMAHAM(THAILAND) Co.,Ltd. (タイ国プラチンブリー 県)	"	"	661	196	98 (35,652)	2	9	0	969	591 (223)
PRIMAHAM FOODS (THAILAND)Co.,Ltd. (タイ国サムトラカー ン県)	"	"	314	277	- (-) [30,176]	32	10	12	647	99 (373)

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
 2 現在休止中の主要な設備はありません。  
 3 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借土地の面積については、[ ]で外書きしております。  
 4 帳簿価額欄の「その他」の主な内容は、工具器具及び備品です。  
 5 従業員数は、就業人員数であります。  
 6 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、中期計画、需要予測、金利水準等を総合的に勘案して決定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう提出会社を中心に調整を図っております。

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
提出会社	茨城工場 (茨城県土浦市)	加工食品 事業本部	新工場の建設及び 生産設備更新等	11,700	5,213	自己資金及び リース	平成27年1月	平成28年6月
	各工場	"	生産設備更新等	1,612	-	自己資金及び リース	平成28年4月	平成28年4月～ 平成29年3月
	情報システム部 (東京都品川区)	その他	システム開発等	1,721	-	自己資金及び リース	平成28年4月	平成28年4月～ 平成29年3月
プライムデリカ㈱	相模原工場 (相模原市南区)	加工食品 事業本部	新工場の建設及び 生産設備更新等	18,160	4,643	自己資金、借入 金及びリース	平成27年12月	平成29年7月
秋田プリマ食品㈱	本社工場 (秋田県由利本荘 市)	"	生産設備更新等	110	-	自己資金	平成28年4月	平成28年4月～ 平成29年3月
熊本プリマ㈱	本社工場 (熊本県菊池市)	"	"	107	-	自己資金	平成28年4月	平成28年4月～ 平成29年3月

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	期末 帳簿価額 (百万円)	除却等の 予定年月	除却等による 減少能力
提出会社	各工場等	加工食品 事業本部	老朽化に伴う設備の除却	24	平成28年4月～ 平成29年3月	僅少

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	252,621,998	252,621,998	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	252,621,998	252,621,998		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)	摘要
平成27年6月8日	14,885,000	239,277,998	2,348	5,712	2,348	6,312	(注) 1
平成27年6月26日	11,112,000	250,389,998	1,844	7,556	1,844	8,156	(注) 2
平成27年6月26日	2,232,000	252,621,998	352	7,908	352	8,509	(注) 3

(注) 1. 有償一般募集

発行価格 332円

引受価額 315.53円

資本組入額 157.765円

2. 有償第三者割当

発行価格 332円

資本組入額 166円

割当先 伊藤忠商事(株)

3. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 315.53円

資本組入額 157.765円

割当先 みずほ証券(株)

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	40	38	129	137	11	17,766	18,121	
所有株式数(単元)	-	52,516	3,017	111,091	42,909	18	42,571	252,122	499,998
所有株式数の割合(%)	-	20.83	1.20	44.06	17.02	0.01	16.89	100.00	

(注) 自己株式870,169株は「個人その他」に870単元および「単元未満株式の状況」に169株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	普通株式発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	99,442	39.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	14,231	5.63
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A.380578 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15番1号)	6,386	2.53
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,905	2.34
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	4,613	1.83
学校法人竹岸学園	茨城県土浦市中猫内710番地2	4,541	1.80
株式会社サンショク	三重県伊賀市西明寺2870番	4,000	1.58
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	3,832	1.52
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	3,565	1.41
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店カस्टディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	3,197	1.27
計		149,713	59.26

(注) 次の法人から、平成28年3月23日付けで公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、平成28年3月15日現在で次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	株券等保有割合(%)
シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番3号	15,834	6.27

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 870,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 251,252,000	251,252	
単元未満株式	普通株式 499,998		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	252,621,998		
総株主の議決権		251,252	

(注)「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 169株

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	普通株式発行 済株式総数に 対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) プリマハム株式会社	東京都品川区東大井 3 17 4	870,000		870,000	0.34
計		870,000		870,000	0.34

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に該当する取得（単元未満株式の買取請求）

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	15,502	5,362,891
当期間における取得自己株式	1,626	465,820

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)	719	267,456		
保有自己株式数	870,169		871,795	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、安定した収益を確保し継続して利益配分を実施できる企業づくりを目指しております。

配当は、年1回の期末配当を基本方針としておりますが、株主の皆様への利益配分の機会の充実ならびに経営環境の変化に対応した機動的な配当政策が可能な体制を確立するため、毎年9月30日を基準日として取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。また、内部留保金につきましては、将来の設備投資や財政状態のより一層の強化等のために活用してまいります。

配当金の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会となっております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成27年11月2日 取締役会決議	503	2.00
平成28年6月29日 定時株主総会決議	503	2.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	156	235	294	347	428
最低(円)	92	118	177	208	261

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	360	363	337	325	320	294
最低(円)	316	322	315	289	261	265

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員の状況】

男性 12名 女性 0名 ( 役員のうち女性の比率 % )

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		松井 鉄也	昭和22年9月20日生	昭和47年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成8年4月 同社水産部長 平成10年10月 伊藤忠フレッシュ(株)代表取締役社長 平成12年4月 伊藤忠商事(株)食料部門長補佐兼生鮮流通部長 平成13年6月 同社執行役員 同社食料部門長代行 平成14年10月 同社食料カンパニーエグゼクティブバイスプレジデント 平成15年6月 当社顧問 当社常務取締役 平成16年5月 当社食肉事業本部・営業本部・生産本部分掌 平成18年6月 当社専務取締役 平成21年6月 当社代表取締役社長(現)	(注) 4	173
常務取締役	加工食品事業本部長兼食肉事業本部分掌	千葉 尚登	昭和33年10月31日生	昭和58年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成16年4月 同社飼料・穀物部長 平成17年4月 同社食料経営企画部長 平成19年4月 同社生鮮・食材部門長 平成20年4月 同社生鮮・食材部門内部統制統括責任者 平成25年4月 同社生鮮食品部門長 平成26年4月 同社執行役員食品流通部門長 平成27年4月 Dole Asia Holdings Pte.Ltd. 出向 (EXECUTIVE VICE PRESIDENT, DIRECTOR) (シンガポール駐在) 平成28年4月 当社常務執行役員 加工食品事業本部分掌、食肉事業本部分掌(現)、監査部担当 平成28年6月 当社常務取締役(現) 当社加工食品事業本部長(現)	(注) 4	
常務取締役	営業本部長	矢野 雅彦	昭和34年3月5日生	昭和56年1月 当社入社 平成11年5月 当社営業本部デイリー部長 平成16年5月 当社営業本部デイリー事業部長 平成23年4月 当社執行役員 当社営業本部本部長代理 当社営業本部フードサービス事業部長 平成25年4月 当社常務執行役員 当社営業本部長(現) 平成26年6月 当社取締役 平成28年6月 当社常務取締役(現)	(注) 4	31
常務取締役	管理本部長兼人事部長	内山 高弘	昭和34年7月20日生	昭和58年4月 (株)第一勧業銀行入行 平成20年1月 (株)みずほフィナンシャルグループ 与信企画部長 平成22年4月 (株)みずほコーポレート銀行(現株)みずほ銀行) 営業第四部長 平成24年4月 同行グループ人事部付審議役 平成24年10月 当社総合企画室長補佐 平成25年4月 当社執行役員 当社第一管理本部人事部長 平成26年4月 当社第一管理本部長 平成26年6月 当社取締役 平成28年4月 管理本部長兼人事部長(現) 平成28年6月 当社常務取締役(現) (現在、プリマシステム開発(株)の代表取締役社長を兼務しております。)	(注) 4	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	食肉事業本部長兼商品事業部長	高田 和之	昭和33年3月26日生	昭和55年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成16年4月 伊藤忠インターナショナル会社 ( I C R E S T ) 出向 ( PRESIDENT & CEO ) ( ロスアンゼルス駐在 ) 兼伊藤忠インターナショナル会社ロスアンゼルス支店長 平成19年4月 伊藤忠インターナショナル会社食料部門長代行 ( ロスアンゼルス駐在 ) 平成19年7月 伊藤忠商事(株)畜産部長代行 平成20年4月 同社畜産部長 平成23年4月 同社生鮮・食材部門長代行 平成24年4月 当社執行役員 平成24年4月 当社総合企画室長補佐 平成24年6月 当社内部統制室担当 平成25年4月 当社加工食品事業本部事業統轄室長 平成26年3月 当社食肉事業本部長 ( 現 ) 平成26年4月 当社常務執行役員 平成27年6月 当社取締役 ( 現 ) 平成28年4月 当社商品事業部長 ( 現 )	(注) 4	6
取締役	生産本部長兼製造・技術部長	佐々木 久志	昭和30年12月17日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年4月 当社茨城工場製造部長 平成14年10月 当社三重工場製造部長 平成21年10月 当社三重工場長兼管理部長 平成23年4月 当社執行役員 平成24年9月 当社茨城工場長兼管理部長 平成26年4月 当社常務執行役員 当社生産本部本部長代理 ( ハム・ソー担当 ) 兼茨城工場製造部長 平成27年9月 当社生産本部製造・技術部長 ( 現 ) 平成28年4月 当社生産本部長 ( 現 ) 平成28年6月 当社取締役 ( 現 )	(注) 4	36
取締役	総合企画室長	新村 融一	昭和32年5月15日生	昭和56年4月 当社入社 平成10年4月 当社営業本部企画統轄室長 平成12年4月 当社営業本部営業企画部長 平成14年7月 当社総合企画室室長代理 平成16年4月 当社営業本部企画統轄部長 平成21年2月 当社中部支店長兼東海加工品販売部長 平成23年4月 当社執行役員 平成25年4月 当社総合企画室長 ( 現 ) 平成27年4月 当社常務執行役員 平成28年6月 当社取締役 ( 現 )	(注) 4	22
取締役		山下 文	昭和21年1月31日生	昭和60年4月 広島大学教授 平成9年4月 東海大学教授 平成9年7月 弁護士登録 平成11年4月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科非常勤講師 平成15年6月 当社監査役 平成15年12月 日比谷パーク法律事務所 ( 現 ) 平成19年4月 明治学院大学教授 平成24年6月 当社取締役 ( 現 )	(注) 4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		野尻 恭	昭和29年10月20日生	昭和52年4月 住友ゴム㈱入社 平成12年1月 同社工務部長 平成15年1月 同社総合企画部部長 平成15年3月 同社執行役員 平成15年7月 同社執行役員経営企画部長 平成16年3月 同社執行役員経営企画部長兼N P・NB事業部長 平成16年7月 同社執行役員 S R I エンジニアリング㈱代表取 締役社長兼N P・NB事業部長 平成18年3月 同社執行役員住友橡膠(常熱)有 限会社総経理兼住友橡膠(蘇州) 有限公司総経理 平成19年3月 同社常務執行役員 平成20年3月 同社取締役常務執行役員住友橡膠 (常熱)有限公司董事長兼総経 理、住友橡膠(蘇州)有限公司董 事長兼総経理 平成23年3月 ダンロップスポーツ㈱代表取締役 社長 平成27年3月 同社顧問(現) 平成28年6月 当社取締役(現)	(注) 4	
常勤監査役		奥平博之	昭和32年8月19日生	昭和56年4月 三井信託銀行㈱(現三井住友信託 銀行㈱)入社 平成12年7月 中央三井信託銀行㈱(現三井住友 信託銀行㈱)千葉中央支店長 平成13年4月 同社たまプラーザ支店長 平成15年1月 同社本店融資業務部長 平成17年7月 同社本店営業第五部長 平成20年7月 同社執行役員本店営業第五部長 平成21年6月 同社執行役員融資企画部長 平成22年4月 同社執行役員 平成22年6月 当社常勤監査役(現)	(注) 5	20
常勤監査役		佐藤 功一	昭和35年8月23日生	昭和59年4月 農林中央金庫入庫 平成16年7月 同金庫静岡支店長 平成19年7月 同金庫総合企画部企画開発室長 兼副部長 平成21年6月 同金庫札幌支店長 平成24年7月 同金庫仙台支店休職出向 (宮城県漁業協同組合) 平成26年6月 同金庫系統人材開発部長 平成27年6月 当社常勤監査役(現)	(注) 5	2
監査役		京田 誠	昭和39年2月15日生	昭和62年4月 伊藤忠商事㈱入社 平成23年4月 同社統合リスクマネジメント部 信用リスク総括室長 平成24年4月 同社統合リスクマネジメント部 事業・リスク総括第一室長 平成25年7月 同社食料カンパニーC F O補佐 平成26年4月 同社食料カンパニーC F O補佐兼 食料事業統括室長 平成28年5月 同社食料カンパニーC F O(現) 平成28年6月 当社監査役(現)	(注) 5	
計						296

- (注) 1 取締役山下 丈および野尻 恭は、社外取締役です。  
 2 監査役奥平博之、佐藤功一および京田 恭は社外監査役です。  
 3 当社において執行役員は8名で構成されております。  
 4 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 5 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、透明性の高い誠実な経営を行い、また、変化に対応した意思決定が適切かつ機動的になされるようコーポレート・ガバナンスの強化を図っております。

なお、株主、取引先、お客様など様々なステークホルダーの方々に対して、定められた適時開示はもとより、決算説明会の場やホームページ等を通じて適時適切な情報開示に努めております。

企業統治の体制の概要および当該企業統治の体制を採用する理由

#### ア．会社の機関の内容

当社は、監査役会設置会社であります。

取締役会は提出日現在、9名の取締役（内社外取締役2名）で構成し、平成27年度は18回開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を適正に監督しております。

業務執行については、取締役会の決定に基づき取締役が担当業務を執行し、また、業務執行の効率化を図るため執行役員制度を採用し、執行役員は取締役会の決定および代表取締役の指揮のもと担当職務を遂行しております。取締役会および取締役社長による適確かつ迅速な意思決定がなされるよう、経営会議ならびに社内委員会を設置し、重要な経営事項等につき事前に経営会議または社内委員会において十分な審議を行い、上記機関決定に反映させております。

監査役会は提出日現在、監査役3名（いずれも社外監査役）で構成しております。

監査役は、取締役会ならびに経営会議および主要な社内委員会等へ出席し、また、取締役等からの定期的および随時の業務報告を通じて、取締役の職務執行の監査を厳正に実施しております。

会計監査人は、新日本有限責任監査法人であります。

#### イ．内部統制システムの状況およびリスク管理体制

当社は、平成18年5月8日開催の取締役会において、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制の構築の基本方針について下記の通り決議しております。この基本方針は、内容を適宜見直したうえで修正決議しており（最終決定：平成27年4月27日）、現在の内容は以下の通りであります。

##### 内部統制システムの基本方針

##### 1．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

会社の業務執行が全体として適正かつ健全に行われるため、取締役会は企業統治を一層強化する観点から、実効性ある内部統制システムの維持・向上とコンプライアンス体制の充実に努める。

##### 2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報は「文書管理規定」に従い、文書または電磁情報により保存・管理し、取締役及び監査役はこれらの文書等を常時閲覧することができる。

##### 3．損失の危険の管理に関する規定その他の体制

リスク管理体制の基礎として、「リスク管理規定」を定め、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規定に従ったリスク管理体制の充実に努める。

##### 4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会を定時に開催するほか、必要に応じて臨時に開催する。経営基本方針その他の重要事項については原則として、事前に社長の諮問機関である経営会議において審議の上、「取締役会規定」及び「取締役会運営規則」に従い、取締役会において適切な意思決定を行う。

取締役会の決定に基づく業務執行については、「業務分掌・責任規定」、「職務権限・責任規定」、「グループ会社管理規定」等において、それぞれの責任者およびその責任範囲、執行手続の詳細について定める。

5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

「プリマハム コンプライアンス・プログラム」を定め、コンプライアンスに関する規範体系を明確にし、グループ内のコンプライアンス体制の充実に努める。

また、一定の重要な意思決定を行う事項については、職務権限・責任規定に定められた審査権限者が事前に適法性等を検証し、且つ適切な業務運営を確保すべく、監査部による内部監査を実施する。

6. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及び子会社における統一的な管理体制を確立するため、「グループ会社管理規定」を定め、当社への決裁・報告制度による子会社経営管理を行うとともに、各子会社においても、リスク管理規定、取締役会規定、職務権限・責任規定並びにコンプライアンスプログラム等の規定を制定し運用することを通して、当社グループにおける情報の共有と業務執行の適正を確保する。

7. 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人については、必要に応じて監査役会の職務を補助する専属の使用人を任用する。

監査役補助者の人事異動・人事評価・懲戒処分は監査役会の事前の同意を得なければならないものとし、監査役より、監査業務に必要な命令を受けた補助者は、その命令に関して、取締役等の指揮命令を受けない。

8. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制及び報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

取締役及び使用人は、職務の執行に関して重大な法令・定款違反、不正の行為の事実、もしくは会社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実を知ったときは、遅滞なく監査役に報告する。事業・組織に重大な影響を及ぼす決定、内部監査の実施結果を遅滞なく監査役に報告する。また、子会社取締役及び使用人から上記報告を受けた者は遅滞なく監査役へ報告する。

上記監査役への報告を理由として、当該本人に対する不利益な処遇は一切行わない。

9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制、及び監査役の職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

取締役は、監査役と会合をもち、定例業務報告とは別に会社運営に関する意見交換を実施し、意思の疎通を図る。また、業務の適正を確保する上で重要な業務執行の会議（経営会議、コンプライアンス委員会、商品品質会議等）への監査役の出席を確保する。

監査役がその職務の執行について、当社に対し、費用（公認会計士・弁護士等への相談費用を含む。）の前払いまたは償還の請求をしたときは、速やかに当該費用または債務を処理する。

#### 内部監査及び監査役監査について

内部監査につきましては監査部（6名）にて担当し、監査役および会計監査人との連携を密にして、工場・営業所を含む各組織およびグループ会社の監査を実施しております。

監査役は、常勤監査役2名および非常勤監査役1名（いずれも社外監査役）の3名体制により、監査役会が定めた監査の方針に従い、取締役会および経営会議等重要な会議に出席するほか、取締役等から事業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査し、必要に応じて子会社から事業の報告を求め、取締役等の職務執行を監査しております。また、会計監査人より監査に関する計画および結果の説明を受け、その監査に随時立会い、かつ計算書類等の監査を実施しております。

#### 会計監査の状況

会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人と契約を締結し、会社法監査および金融商品取引法監査を受けております。

業務を執行した公認会計士名（所属する監査法人名）等の概要は次のとおりです。

指定有限責任社員 業務執行社員 古杉 裕亮（新日本有限責任監査法人）

指定有限責任社員 業務執行社員 山崎 一彦（新日本有限責任監査法人）

（注）継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

当社の会計監査業務に係わる補助者の構成につきましては、公認会計士12名、その他24名で構成されております。

#### 社外取締役および社外監査役に関する事項

当社は、社外取締役2名、社外監査役3名を選任しており、いずれも現在、当社との間で重要な利害関係は存在していません。

社外取締役の山下丈氏は弁護士として、また学者として様々な分野における長年の経験と深い見識を持ち、独立的立場から当社の経営を監督することを期待しております。

社外取締役の野尻恭氏は住友ゴム株式会社の経営企画部長等を歴任する等、海外経験も豊富であり、高度な専門知識を有しており、独立的立場から当社の経営を監督することを期待しております。

社外監査役の奥平博之氏および佐藤功一氏は、金融機関における長年の経験と深い見識を持ち、社外監査役の京田誠氏は、その他の関係会社である伊藤忠商事株式会社の食料カンパニー・チーフフィナンシャルオフィサーとして幅広い見識と経験を有し、それぞれ独立的な視点から監査を行っております。

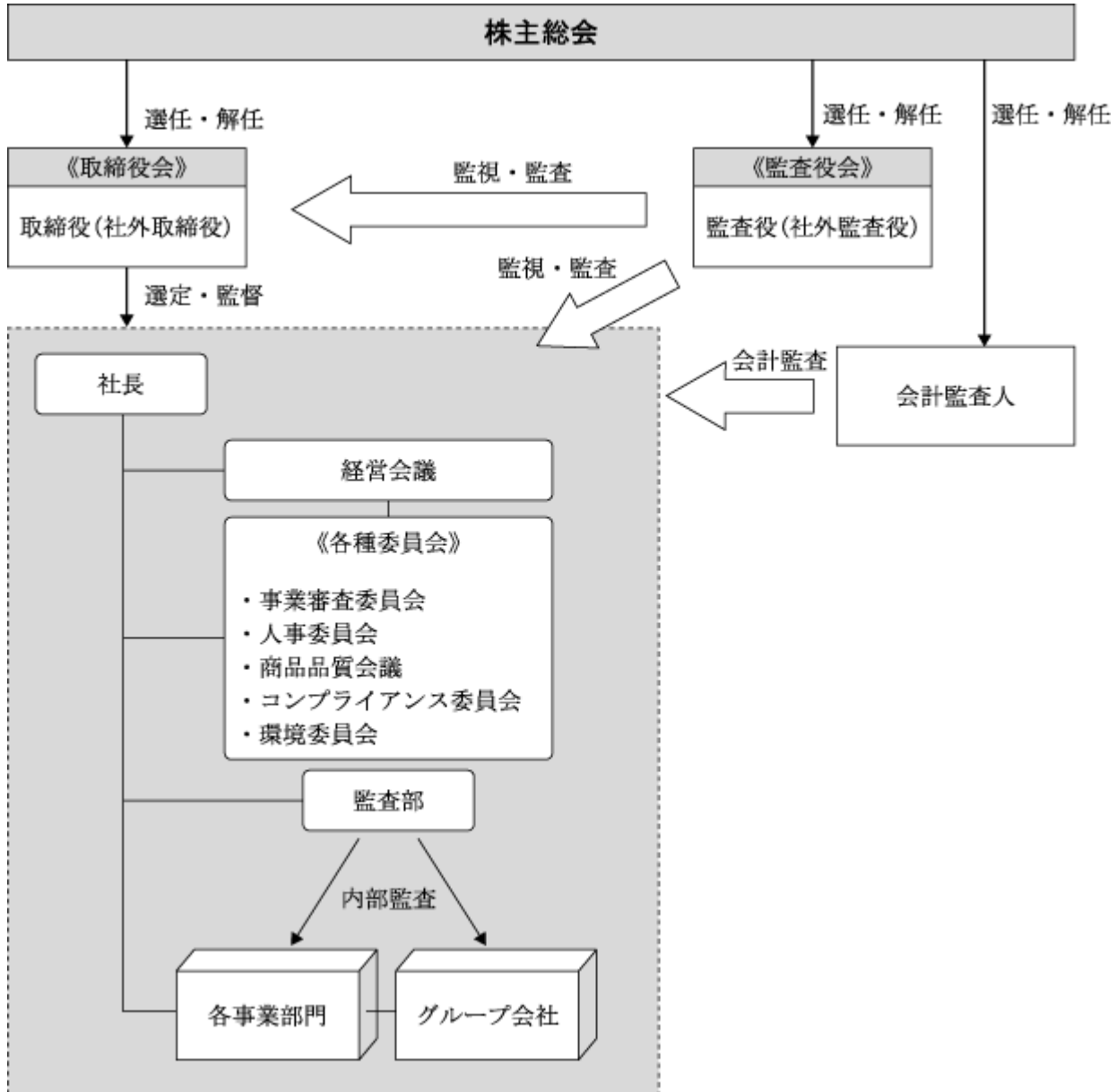
当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針を特別には定めておりませんが、選任にあたっては株式会社東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。また、当社は山下丈氏を独立役員として株式会社東京証券取引所に届け出しております。

なお、当社のその他の関係会社である伊藤忠商事株式会社は、当社と当社との間に商品の仕入等の取引関係ならびに当社が当社の議決権39.6%を保有する資本関係があります。

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の責任について、社外取締役又は社外監査役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令が規定する額を限度とする旨の契約を締結しております。



当社のコーポレートガバナンス体制は以下のとおりです。



役員報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	217	217	-	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	4	4	-	-	-	1
社外役員	47	47	-	-	-	4

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬の総額は、株主総会における承認決議の範囲内で各役員の報酬を決定しております。

各取締役の報酬額については従来の実績・慣例等を踏まえ、「役員報酬規則」で具体的な金額を設定しております。

株式の保有状況

イ.投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

69銘柄 3,740百万円

ロ.保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(投資有価証券) (その他有価証券)			
(株)いなげや	345	472	取引関係の維持のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,566	419	取引関係の維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,917	404	取引関係の維持のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	776	384	取引関係の維持のため
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)	247	264	取引関係の維持のため
(株)セブン & アイ・ホールディングス	49	250	取引関係の維持のため
わらべや日洋(株)	94	211	取引関係の維持のため
アクシアル リテイリング(株)	47	169	取引関係の維持のため
(株)ライフコーポレーション	70	147	取引関係の維持のため
(株)丸久	110	119	取引関係の維持のため
イオン北海道(株)	165	109	取引関係の維持のため
(株)フジ	42	88	取引関係の維持のため
(株)オーエムツーネットワーク	73	84	取引関係の維持のため
(株)パロー	31	82	取引関係の維持のため
マックスバリュ西日本(株)	40	64	取引関係の維持のため
(株)平和堂	20	55	取引関係の維持のため
マックスバリュ北海道(株)	18	54	取引関係の維持のため
(株)ファミリーマート	10	51	取引関係の維持のため
ユニーグループ・ホールディングス(株)	71	48	取引関係の維持のため
(株)東武ストア	111	31	取引関係の維持のため
エイチ・ツー・オーリテイリング(株)	9	21	取引関係の維持のため
(株)トーカン	10	18	取引関係の維持のため
アルピス(株)	8	16	取引関係の維持のため
カネ美食品(株)	4	15	取引関係の維持のため

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ヤマナカ	20	14	取引関係の維持のため
(株)神戸物産	3	12	取引関係の維持のため
(株)ブロンコビリー	2	11	取引関係の維持のため
(株)トーホー	25	10	取引関係の維持のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)オリエンタルランド	40	1,455	退職給付信託に拠出している株式であり、議決権行使権限を有している。
(株)セブン & アイ・ホールディングス	134	677	退職給付信託に拠出している株式であり、議決権行使権限を有している。

- (注) 1. 貸借対照表上の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。  
 2. 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下の銘柄も含め、上位30銘柄について記載しております。

(当事業年度)  
 特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(投資有価証券) (その他有価証券)			
(株)いなげや	346	490	取引関係の維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,917	322	取引関係の維持のため
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)	247	265	取引関係の維持のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	776	255	取引関係の維持のため
(株)セブン&アイ・ホールディングス	49	237	取引関係の維持のため
わらべや日洋(株)	94	235	取引関係の維持のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,566	231	取引関係の維持のため
(株)ライフコーポレーション	70	197	取引関係の維持のため
アクシアル リテイリング(株)	47	177	取引関係の維持のため
(株)ピースマイルプロジェクト	1	125	取引関係の維持のため
(株)リテールパートナーズ(丸久)	111	121	取引関係の維持のため
(株)フジ	43	100	取引関係の維持のため
(株)パローホールディングス	31	89	取引関係の維持のため
イオン北海道(株)	165	88	取引関係の維持のため
(株)オーエムツーネットワーク	74	83	取引関係の維持のため
マックスバリュ西日本(株)	40	61	取引関係の維持のため
(株)ファミリーマート	10	59	取引関係の維持のため
ユニーグループ・ホールディングス(株)	71	56	取引関係の維持のため
マックスバリュ北海道(株)	18	54	取引関係の維持のため
(株)平和堂	20	47	取引関係の維持のため
(株)東武ストア	117	34	取引関係の維持のため
(株)トーカン	10	19	取引関係の維持のため
エイチ・ツー・オーリテイリング(株)	9	18	取引関係の維持のため
アルビス(株)	8	16	取引関係の維持のため
(株)ブロンコビリー	6	15	取引関係の維持のため
(株)神戸物産	6	15	取引関係の維持のため
カネ美食品(株)	4	14	取引関係の維持のため
(株)ドミー	30	14	取引関係の維持のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)オリエンタルランド	160	1,275	退職給付信託に拋出している株式であり、議決権行使権限を有している。
(株)セブン & アイ・ホールディングス	134	642	退職給付信託に拋出している株式であり、議決権行使権限を有している。

(注) 1. 貸借対照表上の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。  
 2. 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下の銘柄も含め、上位30銘柄について記載していません。

八. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の定員および選任の決議要件

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

ア. 自己の株式の取得に関する要件

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

イ. 取締役および監査役の責任の一部免除

当社は、職務の遂行にあたり責任を合理的範囲にとどめるため、会社法第426条第1項の規定により、会社法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む）および監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	60	-	60	3
連結子会社	9	-	9	-
計	69	-	70	3

(注) 当連結会計年度における上記報酬の額以外に、前連結会計年度に係る追加報酬が0百万円あります。

【その他重要な報酬の内容】

当社の一部の海外子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングに対して、監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第二条第1項の監査業務以外の業務（非監査業務）として、新株式発行に伴うコンフォートレター作成業務を委託しております。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人から提示された監査計画の内容や監査日数等を検討した上で、代表取締役が監査役会の同意を得て決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するために特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入するとともに、会計基準設定主体等の行う研修会に積極的に参加しております。



1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3 5,493	3 6,952
受取手形及び売掛金	35,082	35,685
商品及び製品	15,602	20,033
仕掛品	472	712
原材料及び貯蔵品	1,761	1,651
繰延税金資産	987	1,223
その他	1,698	2,987
貸倒引当金	8	5
流動資産合計	61,088	69,241
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	3, 4 61,301	3, 4 61,407
減価償却累計額	1 34,801	1 36,486
建物及び構築物（純額）	26,499	24,921
機械装置及び運搬具	3 39,716	3 40,691
減価償却累計額	1 28,479	1 29,958
機械装置及び運搬具（純額）	11,236	10,732
土地	3, 4, 5 18,088	3, 4, 5 19,246
リース資産	3,937	4,604
減価償却累計額	1,167	1,868
リース資産（純額）	2,769	2,735
建設仮勘定	441	7,928
その他	3 3,101	3 3,230
減価償却累計額	1 2,395	1 2,563
その他（純額）	705	666
有形固定資産合計	59,741	66,231
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	727	1,089
その他	239	192
無形固定資産合計	966	1,282
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2 5,861	2 5,885
長期貸付金	2,614	20
長期前払費用	595	573
退職給付に係る資産	9,108	8,413
繰延税金資産	383	408
その他	2 1,687	2 1,458
貸倒引当金	386	4
投資その他の資産合計	19,864	16,756
固定資産合計	80,572	84,270
資産合計	141,661	153,511

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 41,051	3 37,545
短期借入金	1,422	3,780
1年内返済予定の長期借入金	3 3,279	3 2,196
リース債務	693	800
未払法人税等	2,442	1,665
繰延税金負債	-	3
賞与引当金	1,265	1,333
未払費用	6,453	6,617
その他	3 3,741	3 4,725
流動負債合計	60,350	58,669
固定負債		
長期借入金	3 12,296	3 13,041
リース債務	2,318	2,207
繰延税金負債	2,339	2,249
再評価に係る繰延税金負債	5 2,252	5 2,112
退職給付に係る負債	4,013	4,182
資産除去債務	263	267
その他	3 1,299	751
固定負債合計	24,783	24,812
負債合計	85,134	83,481
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,363	7,908
資本剰余金	3,964	8,509
利益剰余金	35,492	40,997
自己株式	134	139
株主資本合計	42,686	57,276
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,819	1,632
繰延ヘッジ損益	3	18
土地再評価差額金	5 2,393	5 2,485
為替換算調整勘定	443	132
退職給付に係る調整累計額	2,607	1,649
その他の包括利益累計額合計	7,261	5,881
非支配株主持分	6,578	6,871
純資産合計	56,526	70,030
負債純資産合計	141,661	153,511

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
売上高		341,183		361,223
売上原価	1	293,272	1	311,155
売上総利益		47,911		50,067
販売費及び一般管理費	2, 3	40,698	2, 3	42,104
営業利益		7,213		7,963
営業外収益				
受取利息		45		18
受取配当金		92		88
持分法による投資利益		-		6
受取地代家賃		98		76
為替差益		139		31
貸倒引当金戻入額		174		82
事業分量配当金		98		133
受取返戻金	4	102	4	180
その他		376		597
営業外収益合計		1,126		1,214
営業外費用				
支払利息		200		193
株式交付費		-		50
持分法による投資損失		178		-
たな卸資産廃棄損		103		62
製品自主回収関連費用		61		-
その他		60		94
営業外費用合計		604		401
経常利益		7,735		8,776
特別利益				
固定資産売却益	5	382	5	54
投資有価証券売却益		48		0
補助金収入		-	6	1,393
受取補償金	7	277	7	252
負ののれん発生益		27		-
その他		4		1
特別利益合計		741		1,703
特別損失				
固定資産除却損	8	130	8	203
固定資産売却損	9	12	9	14
減損損失	10	275	10	217
その他		19		14
特別損失合計		437		450
税金等調整前当期純利益		8,039		10,029
法人税、住民税及び事業税		3,091		3,050
法人税等調整額		1,243		225
法人税等合計		1,848		3,275
当期純利益		6,190		6,753
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失( )		202		324
親会社株主に帰属する当期純利益		6,392		6,429

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	6,190	6,753
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	653	191
繰延ヘッジ損益	12	17
土地再評価差額金	229	118
為替換算調整勘定	387	263
退職給付に係る調整額	2,189	958
持分法適用会社に対する持分相当額	137	73
その他の包括利益合計	1 3,610	1 1,384
包括利益	9,800	5,369
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,869	5,075
非支配株主に係る包括利益	68	293

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,363	3,964	28,923	73	36,178
会計方針の変更による累積的影響額			500		500
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,363	3,964	29,424	73	36,679
当期変動額					
新株の発行					-
剰余金の配当			447		447
親会社株主に帰属する当期純利益			6,392		6,392
自己株式の取得				61	61
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			123		123
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	6,068	61	6,007
当期末残高	3,363	3,964	35,492	134	42,686

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,170	10	2,287	42	418	3,908	7,220	47,307
会計方針の変更による累積的影響額								500
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,170	10	2,287	42	418	3,908	7,220	47,808
当期変動額								
新株の発行								-
剰余金の配当								447
親会社株主に帰属する当期純利益								6,392
自己株式の取得								61
自己株式の処分								0
土地再評価差額金の取崩								123
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	649	7	106	400	2,189	3,353	641	2,711
当期変動額合計	649	7	106	400	2,189	3,353	641	8,718
当期末残高	1,819	3	2,393	443	2,607	7,261	6,578	56,526

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,363	3,964	35,492	134	42,686
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,363	3,964	35,492	134	42,686
当期変動額					
新株の発行	4,545	4,545			9,090
剰余金の配当			950		950
親会社株主に帰属する当期純利益			6,429		6,429
自己株式の取得				5	5
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			26		26
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	4,545	4,545	5,505	5	14,590
当期末残高	7,908	8,509	40,997	139	57,276

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,819	3	2,393	443	2,607	7,261	6,578	56,526
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,819	3	2,393	443	2,607	7,261	6,578	56,526
当期変動額								
新株の発行								9,090
剰余金の配当								950
親会社株主に帰属する当期純利益								6,429
自己株式の取得								5
自己株式の処分								0
土地再評価差額金の取崩								26
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	187	15	92	310	958	1,379	293	1,086
当期変動額合計	187	15	92	310	958	1,379	293	13,503
当期末残高	1,632	18	2,485	132	1,649	5,881	6,871	70,030

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,039	10,029
減価償却費	5,711	6,467
減損損失	275	217
のれん償却額	1	17
負ののれん発生益	27	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	183	82
賞与引当金の増減額（は減少）	25	70
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	118	155
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	2,462	765
受取利息及び受取配当金	137	106
支払利息	200	193
投資有価証券売却損益（は益）	47	0
持分法による投資損益（は益）	178	6
有形固定資産売却損益（は益）	370	40
有形固定資産除却損	130	203
株式交付費	-	50
補助金収入	-	1,393
売上債権の増減額（は増加）	5,562	667
その他の流動資産の増減額（は増加）	223	1
たな卸資産の増減額（は増加）	6,127	4,393
仕入債務の増減額（は減少）	8,748	3,452
その他の流動負債の増減額（は減少）	1,214	423
未払消費税等の増減額（は減少）	191	1,260
長期未払金の増減額（は減少）	959	573
その他	847	41
小計	11,263	7,648
利息及び配当金の受取額	144	117
利息の支払額	189	208
法人税等の支払額	3,368	3,741
補助金の受取額	-	1,393
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,850	5,209

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	11,055	12,367
有形固定資産の売却による収入	987	137
無形固定資産の取得による支出	238	674
投資有価証券の取得による支出	23	146
投資有価証券の売却による収入	609	0
貸付けによる支出	112	20
貸付金の回収による収入	342	326
敷金の差入による支出	36	18
敷金の回収による収入	67	27
定期預金の増減額（は増加）	2	447
長期前払費用の取得による支出	94	166
事業譲受による支出	326	-
関係会社株式の取得による支出	465	32
その他	27	130
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,376	12,617
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	434	2,414
リース債務の返済による支出	579	798
長期借入れによる収入	3,500	3,000
長期借入金の返済による支出	3,514	3,265
株式の発行による収入	-	9,090
株式の発行による支出	-	50
社債の償還による支出	20	-
割賦債務の返済による支出	81	86
配当金の支払額	448	946
非支配株主への配当金の支払額	96	0
自己株式の取得による支出	11	9
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	818	9,347
現金及び現金同等物に係る換算差額	91	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,252	1,939
現金及び現金同等物の期首残高	8,240	4,988
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,988	1 6,927



## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 29 社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

### 2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 7 社

主要な持分法適用関連会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

当連結会計年度において、「株式会社Global Meat Investment Partners」を設立し、出資払込を行ったため、同社を持分法適用関連会社に含めております。また、「株式会社Global Meat Investment Partners」が「萊陽普瑞食品有限公司」の出資持分を取得したことにより、同社を持分法適用関連会社に含めております。

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、原則として連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。なお、一部の会社については持分法を適用する上で必要な修正を行っております。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 12月末日決算会社は、山東美好食品有限公司1社です。(前期1社)

上記の会社は連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

### 4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

b その他有価証券

・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの 移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法。ただし、当社の建物(建物附属設備を除く)、国内連結子会社の平成10年4月1日以降新規に取得した建物(建物附属設備を除く)および在外子会社の資産は定額法

主な耐用年数

建物及び構築物 15～38年

機械装置及び運搬具 4～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における見積利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費については、支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支払に備えるため、主として将来の支給額を見積り、これに基づいて計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の適用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債または退職給付に係る資産及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもとに退職給付債務を計算する方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

手段：金利スワップ、為替予約

対象：借入金、外貨建予定取引

ヘッジ方針

市場金利の変動等によるリスクをヘッジするため、実債務を対象として、また予定取引の範囲内で事前社内承認の上で行っております。

有効性評価の方法

ヘッジ対象およびヘッジ手段の各リスク要素別相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計額を比較し、その相関関係によりヘッジの有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、10年間の定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(10) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

2 関連会社に係る注記

関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,090百万円	1,242百万円
投資その他の資産 「その他」(出資金)	664	450

3 (1)担保に供している資産ならびに担保付負債は、次のとおりであります。

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	4,503百万円	2,656百万円
機械装置及び運搬具	170	150
土地	4,624	2,786
固定資産その他	5	5
定期預金	10	5
計	9,314百万円	5,604百万円

(担保に係る負債)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
買掛金	9百万円	9百万円
1年内返済予定長期借入金	221	190
未払金	91	28
長期借入金	1,088	898
長期未払金	21	-
計	1,432百万円	1,126百万円

(2)このうち次の固定資産は、工場財団抵当権を設定し、下記の借入金の担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	1,647百万円	-百万円
機械装置及び運搬具	4	-
土地	1,838	-
計	3,491百万円	-百万円

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
一年内返済予定長期借入金	12百万円	-百万円
長期借入金	-	-
計	12百万円	-百万円

4 偶発債務

連結会社以外の次の各社の銀行借入金等に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(有)肉質研究牧場	351 百万円	238 百万円
(有)かみふらの牧場	987	895
康普(蘇州)食品有限公司	-	258
その他	8	7
計	1,347 百万円	1,400 百万円

このほか、当連結会計年度において(有)かみふらの牧場の借入金に対し連結子会社の土地7百万円及び建物18百万円(前連結会計年度は連結子会社の土地7百万円及び建物19百万円)を物上担保に供しております。

5 土地の再評価

当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法により算出した金額に合理的な調整を行って算定する方法と、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用しております。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	4,461百万円	4,393百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	92百万円	1,257百万円

- 2 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売手数料	742百万円	808百万円
包装運搬費	6,274	7,068
給料雑給	7,171	7,202
賞与引当金繰入額	620	633
退職給付費用	917	123
役員賞与引当金繰入額	9	-
諸手数料	12,825	13,667

- 3 一般管理費に計上されている研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	469百万円	473百万円

- 4 営業外収益に計上されている受取返戻金の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
原材料等の精算金	72百万円	79百万円
協同組合からの物流費返戻金	0	70
容器リサイクル精算金	29	29
計	102百万円	180百万円

- 5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	382 百万円	50 百万円
その他	0	4
計	382 百万円	54 百万円

- 6 特別利益に計上されている補助金収入の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
鹿児島と畜カッター場新設	- 百万円	735百万円
新居浜工場新設	-	250
豊田第二工場新設	-	203
茨城工場増設	-	164
その他	-	40
計	- 百万円	1,393百万円

7 特別利益に計上されている受取補償金の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
東京電力福島第一原子力発電所事 故関連	252百万円	252百万円
その他	25	-
計	277百万円	252百万円

8 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	34 百万円	25 百万円
機械装置及び運搬具	54	38
解体撤去費用	38	136
その他	2	2
計	130 百万円	203 百万円

9 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	11 百万円	11 百万円
その他	0	3
計	12 百万円	14 百万円

10 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	金額 (百万円)
遊休資産	建物、土地他	三重県津市	104
遊休資産	建物、土地他	愛知県豊橋市	62
遊休資産	建物、土地他	静岡県静岡市	37
遊休資産	建物、土地他	広島県広島市	32
遊休資産	建物、土地他	北海道帯広市	21
遊休資産	機械装置	鹿児島県いちき串木野市	17
合計			275

当社グループは、管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。また、貸貸用資産および遊休資産についてはそれぞれ個別物件ごとにグルーピングを行っております。

上記資産につきましては、収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、上記資産の回収可能価額は、土地、建物等については売却予定額等をもとにした正味売却価額により算定しており、それ以外の資産については零円としております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

用途	種類	場所	金額 (百万円)
事業用資産	建物、機械装置他	神奈川県厚木市	151
遊休資産	建物、土地他	茨城県稲敷郡美浦村	47
遊休資産	建物、土地他	三重県名張市	14
遊休資産	建物、機械装置他	鹿児島県いちき串木野市	3
合計			217

当社グループは、管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。また、遊休資産についてはそれぞれ個別物件ごとにグルーピングを行っております。

上記資産につきましては、廃止決定等の事由により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、事業用資産の回収可能価額は、将来キャッシュ・フローにより見積もられた使用価値により算定しておりますが、予想される使用期間が短期であるため割引計算は行っておりません。

また、遊休資産の回収可能価額は、土地、建物等については売却予定額等をもとにした正味売却価額により算定しており、それ以外の資産については零円としております。



(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	938 百万円	274 百万円
組替調整額	47	0
税効果調整前	890	274
税効果額	237	83
その他有価証券評価差額金	653 百万円	191 百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	97 百万円	85 百万円
組替調整額	83	67
税効果調整前	13	18
税効果額	1	1
繰延ヘッジ損益	12 百万円	17 百万円
土地再評価差額金		
税効果額	229 百万円	118 百万円
土地再評価差額金	229 百万円	118 百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	387 百万円	263 百万円
為替換算調整勘定	387 百万円	263 百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	2,411 百万円	769 百万円
組替調整額	786	278
税効果調整前	3,197	1,048
税効果額	1,008	90
退職給付に係る調整額	2,189 百万円	958 百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	137 百万円	73 百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	137	73
その他の包括利益合計	3,610 百万円	1,384 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	224,392,998	-	-	224,392,998
合計	224,392,998	-	-	224,392,998

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	633,915	222,371	900	855,386
合計	633,915	222,371	900	855,386

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加の内、182,178株は所在不明株主の株式買取による増加であり、40,193株は単元未満株式の買取りによる増加であります。減少900株は単元未満株式の売却による減少であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	447	2.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	447	利益剰余金	2.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	224,392,998	28,229,000	-	252,621,998
合計	224,392,998	28,229,000	-	252,621,998

(変動事由の概要)

普通株式の当連結会計年度増加株式数は、平成27年6月8日に実施した公募による新株式の発行14,885,000株、平成27年6月26日に実施した第三者割当による新株式の発行11,112,000株及び平成27年6月26日に実施したオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当による新株式の発行2,232,000株によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	855,386	15,502	719	870,169
合計	855,386	15,502	719	870,169

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加15,502株は単元未満株式の買取りによる増加であります。減少719株は単元未満株式の売却による減少であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	447	2.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月2日 取締役会	普通株式	503	2.00	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	503	利益剰余金	2.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	5,493 百万円	6,952 百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	504	25
現金及び現金同等物	4,988 百万円	6,927 百万円

(リース取引関係)

1 所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

リース資産の内容

主として車両、パーソナルコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

貸主側

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	14百万円	14百万円
1年超	74	60
合計	89百万円	74百万円

借主側

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	6百万円	5百万円
1年超	5	5
合計	11百万円	10百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また資金調達については銀行借入や社債発行により調達しております。デリバティブは後述する借入金の金利変動リスク、外貨建取引の為替相場変動リスクを回避するために利用しており投機的取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当社グループが保有する有価証券は株式や債券等で、これらは市場リスク、信用リスクおよび市場流動性リスクに晒されています。市場リスクとは、株価、為替、金利等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により価値が減少して損失を被る可能性であります。信用リスクとは、債務者の信用力の変化等により価値が減少ないし消滅し損失を被る可能性であります。市場流動性リスクとは、市場の混乱等により取引が出来なくなったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされたりすることで損失を被る可能性であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。

変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されますが、長期借入を変動金利で実施し、その支払金利変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図る場合には、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスク及び外貨建予定取引の為替相場の変動リスクに対するヘッジを目的とした取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(7)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、資金運用規定に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

当社グループの連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。

市場リスク(株価や為替、金利等の変動リスク)の管理

当社グループは投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また満期保有目的債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して、保有状況を継続的に見直ししております。

借入金に係る支払金利の変動リスクを制御するために金利スワップ取引を、外貨建予定取引の為替相場変動リスクを制御するために為替予約取引を利用しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき、経理部が適時に資金計画を作成・更新する方法により、必要な手許流動性を維持し、合わせて多様な資金調達手段を確保することで資金調達に係る流動性リスクの管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

なお時価を把握することが困難と認められるものは、次表に含まれておりません。(注2)参照)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	5,493	5,493	-
(2) 受取手形及び売掛金	35,082	35,082	-
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	9	10	1
その他有価証券	4,625	4,625	-
資産計	45,211	45,212	1
(1) 支払手形及び買掛金	41,051	41,051	-
(2) 短期借入金	1,422	1,422	-
(3) 長期借入金(*1)	15,576	15,655	79
負債計	58,050	58,130	79
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(14)	(14)	-
デリバティブ取引計	(14)	(14)	-

(\*1) 1年以内返済予定長期借入金を含めております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	6,952	6,952	-
(2) 受取手形及び売掛金	35,685	35,685	-
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	9	10	1
其他有価証券	4,377	4,377	-
資産計	47,024	47,025	1
(1) 支払手形及び買掛金	37,545	37,545	-
(2) 短期借入金	3,780	3,780	-
(3) 長期借入金(*1)	15,237	15,475	237
負債計	56,562	56,800	237
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(33)	(33)	-
デリバティブ取引計	(33)	(33)	-

(\*1) 1年以内返済予定長期借入金を含めております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価取引について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

#### 負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。ただし変動金利による長期借入金の一部については、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

#### デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券 非上場株式	136

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券 非上場株式	255

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、

「(3)有価証券及び投資有価証券」、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,493	-	-	-
受取手形及び売掛金	35,082	-	-	-
投資有価証券 満期保有目的の債券(国債)	-	-	6	2

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,952	-	-	-
受取手形及び売掛金	35,685	-	-	-
投資有価証券 満期保有目的の債券(国債)	-	-	6	2

(注4) 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,422	-	-	-	-	-
長期借入金	3,279	1,820	1,954	1,771	2,266	4,482
合計	4,702	1,820	1,954	1,771	2,266	4,482

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,780	-	-	-	-	-
長期借入金	2,196	1,790	2,937	1,432	1,127	5,754
合計	5,976	1,790	2,937	1,432	1,127	5,754



(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	9	10	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	-	-	-	-
計		9	10	1

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	9	10	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	-	-	-	-
計		9	10	1

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,599	1,979	2,620
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	26	27	1
計		4,625	2,007	2,618

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,354	2,003	2,351
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	23	25	1
計		4,377	2,028	2,349

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	609	48	0

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	0

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30～50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法(*1)	為替予約 売建 円	売掛金	1,200	-	12

(\*1)時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法(*1)	為替予約 売建 円	売掛金	100	-	0

(\*1)時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法(*1)	金利スワップ取引	長期借入金	2,031	1,777	26
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	2,000	1,000	(*2)

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法(*1)	金利スワップ取引	長期借入金	1,777	1,193	32
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	1,000	1,000	(*2)

(\*1) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(\*2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型・非積立型の確定給付制度を採用しております。連結決算日現在において、確定給付型の制度として、企業年金基金制度および退職一時金制度を設けております。企業年金基金制度は当社および連結子会社2社で構成する連合型の企業年金基金であります。当社は平成26年4月1日付にて企業年金基金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。また、一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度（中退共）に加入しております。

企業年金基金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。退職一時金制度（非積立型制度ですが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。また、従業員退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

一部の連結子会社が有する企業年金基金制度および退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債または退職給付に係る資産及び退職給付費用を計算しております。

なお、退職給付信託は当社において設定しております。

2 確定給付制度（複数事業主制度を含む）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	17,511 百万円	14,128 百万円
会計方針の変更による累積的影響額	588	-
会計方針の変更を反映した期首残高	16,923	14,128
勤務費用	495	458
利息費用	137	129
数理計算上の差異の発生額	76	160
退職給付の支払額	1,365	1,087
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	2,138	-
退職給付債務の期末残高	14,128	13,789

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	17,787 百万円	19,946 百万円
期待運用収益	533	598
数理計算上の差異の発生額	2,487	1,017
事業主からの拠出額	264	118
退職給付の支払額	1,126	898
年金資産の期末残高	19,946	18,746

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	期首残高(退職給付に係る負債と退職給付に係る資産の純額)	760百万円		722百万円
退職給付費用	12		49	
退職給付の支払額	41		41	
制度への拠出額	8		4	
期末残高(退職給付に係る負債と退職給付に係る資産の純額)	722		725	
退職給付に係る負債の期末残高	817		814	
退職給付に係る資産の期末残高	94		89	

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
	積立型制度の退職給付債務	13,715百万円		13,260百万円
年金資産	20,188		18,988	
	6,472		5,727	
非積立型制度の退職給付債務	1,377		1,495	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,094		4,231	
退職給付に係る負債	4,013		4,182	
退職給付に係る資産	9,108		8,413	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,094		4,231	

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	勤務費用	495百万円		458百万円
利息費用	137		129	
期待運用収益	533		598	
数理計算上の差異の費用処理額	5		298	
会計基準変更時差異の費用処理額	780		-	
簡便法で計算した退職給付費用	12		49	
その他	4		7	
確定給付制度に係る退職給付費用	903		252	

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	数理計算上の差異	2,417百万円		1,476百万円
会計基準変更時差異	780		-	
合計	3,197		1,476	

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	3,854 百万円	2,377 百万円
合計	3,854	2,377

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	40 %	41 %
株式	43	36
生保一般勘定	10	14
その他	7	9
合計	100	100

（注）年金資産合計には、企業年金基金制度および退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度で11%、当連結会計年度で11%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	0.8～0.9 %	0.8～0.9 %
長期期待運用収益率	3.0 %	3.0 %
予想昇給率	6.6 %	6.6 %

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度213百万円、当連結会計年度217百万円であります。

4 その他の退職給付に関する事項

確定拠出年金制度への資産移換額は2,138百万円であり、4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額967百万円は、未払金（流動負債の「その他」）、長期未払金（固定負債の「その他」）にそれぞれ計上しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
退職給付に係る負債	1,295 百万円	1,293 百万円
賞与引当金	400	408
たな卸資産評価損	20	403
確定拠出年金移換未払金	499	298
退職給付信託	213	206
繰越欠損金	278	167
未払事業税等	167	140
減価償却超過額	131	127
その他	630	530
繰延税金資産小計	3,637 百万円	3,577 百万円
評価性引当額	761	488
繰延税金資産合計	2,875 百万円	3,088 百万円
<b>繰延税金負債</b>		
退職給付に係る資産	2,947 百万円	2,578 百万円
その他有価証券評価差額金	772	688
固定資産圧縮積立金	5	327
譲渡損益調整資産	57	56
その他	61	58
繰延税金負債合計	3,844 百万円	3,710 百万円
繰延税金資産(負債)の純額	968 百万円	621 百万円
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額金	2,252 百万円	2,112 百万円

繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表上次の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	987 百万円	1,223 百万円
固定資産 - 繰延税金資産	383	408
流動負債 - 繰延税金負債	-	3
固定負債 - 繰延税金負債	2,339	2,249

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、繰延税金資産の「その他」に含めて表示しておりました「たな卸資産評価損」、「確定拠出年金移換未払金」、「退職給付信託」、「未払事業税等」及び「減価償却超過額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。また、前連結会計年度において、区分掲記しておりました繰延税金資産の「貸倒引当金」及び「減損損失」は、金額的重要性が乏しくなったため区分掲記の必要性の見直しを行い、当連結会計年度より「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、繰延税金資産の「貸倒引当金」に表示しておりました158百万円、「減損損失」に表示しておりました27百万円及び「その他」として表示しておりました1,477百万円は、「たな卸資産評価損」20百万円、「確定拠出年金移換未払金」499百万円、「退職給付信託」213百万円、「未払事業税等」167百万円、「減価償却超過額」131百万円及び「その他」630百万円に組替えております。



2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6 %	- %
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.6	-
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.2	-
住民税均等割	1.2	-
評価性引当額	16.2	-
税率変更による期末繰延税金 資産・負債の減額修正	1.1	-
持分法による投資損失	0.8	-
その他	0.1	-
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	23.0 %	- %

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が39百万円、法人税等調整額が63百万円、その他有価証券評価差額金が45百万円、退職給付に係る調整累計額が58百万円それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は168百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、月次並びに年間の業績評価及び経営資源の配分を決定する対象となっている区分であります。

当社は、ハム・ソーセージ及び加工食品を扱う加工食品事業組織と食肉商品を扱う食肉事業組織を中心に経営計画を立案しております。さらにグループ企業も各事業組織を主管本部として事業運営を行っております。したがって当社は、加工食品事業本部と食肉事業本部の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する商品

「加工食品事業本部」は、ハム・ソーセージ及び加工食品を製造販売する組織ならびにグループ企業の加工商品等であり、「食肉事業本部」は、食肉商品を仕入販売する組織ならびにグループ企業の食肉関連商品であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結財務 諸表計上額 (注2)
	加工食品 事業本部	食肉 事業本部	計				
売上高							
外部顧客への売上高	227,398	113,507	340,906	277	341,183	-	341,183
セグメント間の内部 売上高又は振替高	54	46,835	46,890	51	46,941	46,941	-
計	227,452	160,343	387,796	329	388,125	46,941	341,183
セグメント利益	6,069	1,091	7,160	52	7,213	0	7,213
セグメント資産	103,677	31,053	134,731	6,930	141,661	-	141,661
その他の項目							
減価償却費(注3)	5,048	242	5,290	420	5,711	-	5,711
のれん償却額	1	-	1	-	1	-	1
持分法適用会社 への投資額	1,721	34	1,755	-	1,755	-	1,755
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注4)	9,141	4,826	13,967	284	14,251	-	14,251

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報処理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結財務 諸表計上額 (注2)
	加工食品 事業本部	食肉 事業本部	計				
売上高							
外部顧客への売上高	239,628	121,306	360,935	288	361,223	-	361,223
セグメント間の内部 売上高又は振替高	37	43,562	43,600	44	43,644	43,644	-
計	239,666	164,868	404,535	332	404,867	43,644	361,223
セグメント利益又は損失 ( )	9,064	1,932	7,131	831	7,963	0	7,963
セグメント資産	108,434	35,406	143,841	9,670	153,511	-	153,511
その他の項目							
減価償却費(注3)	5,206	865	6,071	396	6,467	-	6,467
のれん償却額	17	-	17	-	17	-	17
持分法適用会社 への投資額	1,547	145	1,693	-	1,693	-	1,693
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注4)	12,808	403	13,211	889	14,101	-	14,101

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報処理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額を含んでおります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	食 肉	ハム・ソーセージ	加工食品	その他	合計
外部顧客への売上高	136,155	72,538	126,072	6,417	341,183

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称及び氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)セブン - イレブン・ジャパン	89,569	加工食品事業本部

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	食 肉	ハム・ソーセージ	加工食品	その他	合計
外部顧客への売上高	142,104	76,134	136,399	6,583	361,223

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称及び氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)セブン - イレブン・ジャパン	97,007	加工食品事業本部

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	加工食品 事業本部	食肉 事業本部	計			
減損損失	258	17	275	-	-	275

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	加工食品 事業本部	食肉 事業本部	計			
減損損失	215	1	217	-	-	217

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	加工食品 事業本部	食肉 事業本部	計			
当期償却額	1	-	1	-	-	1
当期末残高	195	-	195	-	-	195

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	加工食品 事業本部	食肉 事業本部	計			
当期償却額	17	-	17	-	-	17
当期末残高	153	-	153	-	-	153

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

「加工食品事業本部」セグメントにおいて、27百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、当社が当社の連結子会社であるPRIMAHAM(THAILAND)Co.,Ltd.の株式を非支配株主から取得したことによるものです。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	伊藤忠商事株式会社	東京都港区	253,448	総合商社	(被所有)直接39.6	原材料の仕入等	原材料の購入	93,983	買掛金	22,133

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	伊藤忠商事株式会社	東京都港区	253,448	総合商社	(被所有)直接39.6	原材料の仕入等	原材料の購入	99,812	買掛金	20,837
							増資の引受	3,689		

取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料の購入については、伊藤忠商事株式会社以外からも複数の見積りを入手し、市場の実勢価格を勘案して仕入先を決定しております。

当社が行った第三者割当増資を1株につき332円で引き受けたものであります。

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	伊藤忠プラスチック株式会社	東京都渋谷区	1,000	合成樹脂製品並びに関連商品の販売	-	原材料の仕入	原材料の購入	4,702	買掛金	1,770
その他の関係会社の子会社	株式会社日本アクセス	東京都品川区	2,620	食品等の販売	-	商品・製品の売上	商品・製品の販売	8,328	売掛金	1,598

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	伊藤忠プラスチック株式会社	東京都渋谷区	1,000	合成樹脂製品並びに関連商品の販売	-	原材料の仕入	原材料の購入	4,717	買掛金	1,700
その他の関係会社の子会社	株式会社日本アクセス	東京都品川区	2,620	食品等の販売	-	商品・製品の売上	商品・製品の販売	10,496	売掛金	2,228

取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料の購入については、複数の見積りを入手し、市場の実勢価格を勘案して仕入先を決定しております。

商品および製品の販売については、独立第三者間取引における取引価格を斟酌のうえ、価格等の取引条件を交渉・決定しております。

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	223.44 円	250.88 円
1株当たり当期純利益	28.59 円	26.34 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	6,392	6,429
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	6,392	6,429
普通株式の期中平均株式数(千株)	223,640	244,121

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	56,526	70,030
純資産額の合計額から控除する金額 (百万円)	6,578	6,871
(うち非支配株主持分(百万円))	(6,578)	(6,871)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	49,948	63,158
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	223,537	251,751



(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限	
短期借入金	1,422	3,780	0.4		
1年以内に返済予定の長期借入金	3,279	2,196	1.0		
1年以内に返済予定のリース債務	693	800	3.3		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	12,296	13,041	0.9	平成29年～40年	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	2,318	2,207	3.1	平成29年～34年	
その他有利子負債	1年以内に返済予定の割賦未払金	92	28	1.8	
	割賦未払金	23	2	4.3	平成29年～30年
	未払金	551	496	2.0	
	長期未払金	981	471	2.0	平成29年～30年
合計	21,660	23,025	0.9		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 2 リース債務については、一部の連結子会社においてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、当該リース債務については「平均利率」の計算に含めておりません。
- 3 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,790	2,937	1,432	1,127
リース債務	735	620	555	281
割賦未払金	2	-	-	-
長期未払金	471	-	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	87,652	181,763	277,547	361,223
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	2,399	5,007	7,793	10,029
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,091	2,847	4,636	6,429
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	4.81	11.99	19.17	26.34

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	4.81	7.08	7.11	7.12

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 1,452	1 4,017
受取手形	75	77
売掛金	2 28,425	2 28,998
商品及び製品	14,938	19,546
仕掛品	295	248
原材料及び貯蔵品	538	504
前払費用	468	464
繰延税金資産	658	912
短期貸付金	2 470	2 177
未収入金	2 243	2 296
その他	17	16
貸倒引当金	7	5
流動資産合計	47,578	55,253
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,348	8,896
構築物	336	333
機械及び装置	5,764	5,693
車両運搬具及び工具器具備品	436	415
土地	10,641	10,499
リース資産	570	569
建設仮勘定	142	4,871
有形固定資産合計	27,240	31,278
無形固定資産		
ソフトウェア	586	1,014
その他	4	3
無形固定資産合計	590	1,018
投資その他の資産		
投資有価証券	3,911	3,740
関係会社株式	4,467	4,499
出資金	259	259
関係会社出資金	943	612
長期貸付金	2 1,460	2 1,214
長期前払費用	369	339
敷金	327	315
前払年金費用	5,171	5,943
その他	210	214
貸倒引当金	259	167
投資その他の資産合計	16,861	16,971
固定資産合計	44,693	49,269
資産合計	92,271	104,523

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	97	110
買掛金	1, 2 36,154	1, 2 32,529
短期借入金	-	3,500
1年内返済予定の長期借入金	1,040	20
リース債務	233	255
未払金	1,175	959
未払法人税等	1,979	802
未払消費税等	95	452
未払費用	2 4,514	2 4,743
預り金	2 5,288	2 6,699
賞与引当金	775	766
その他	3	10
流動負債合計	51,357	50,850
固定負債		
長期借入金	1,020	1,000
リース債務	419	400
繰延税金負債	847	1,258
再評価に係る繰延税金負債	2,252	2,112
退職給付引当金	2,647	2,682
資産除去債務	75	76
長期未払金	1,030	516
その他	60	60
固定負債合計	8,352	8,106
負債合計	59,710	58,957
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,363	7,908
資本剰余金		
資本準備金	3,964	8,509
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	3,964	8,509
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	-	309
繰越利益剰余金	21,581	25,322
利益剰余金合計	21,581	25,632
自己株式	134	139
株主資本合計	28,775	41,911
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,391	1,168
土地再評価差額金	2,393	2,485
評価・換算差額等合計	3,784	3,654
純資産合計	32,560	45,565
負債純資産合計	92,271	104,523

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	1 258,122	1 272,006
売上原価	1 226,306	1 240,497
売上総利益	31,816	31,509
販売費及び一般管理費	2 25,399	2 25,925
営業利益	6,416	5,583
営業外収益		
受取利息	1 11	1 3
受取配当金	1 428	1 1,174
受取手数料	1 43	1 36
受取地代家賃	1 41	1 18
貸倒引当金戻入額	173	94
その他	1 335	1 408
営業外収益合計	1,033	1,735
営業外費用		
支払利息	1 123	1 50
株式交付費	-	50
その他	1 91	1 72
営業外費用合計	214	173
経常利益	7,234	7,145
特別利益		
固定資産売却益	352	53
投資有価証券売却益	47	0
補助金収入	-	513
その他	4	1
特別利益合計	404	567
特別損失		
固定資産売却損	12	16
固定資産除却損	92	173
関係会社出資金評価損	-	330
減損損失	275	66
その他	19	11
特別損失合計	399	598
税引前当期純利益	7,239	7,115
法人税、住民税及び事業税	2,503	1,911
法人税等調整額	1,320	229
法人税等合計	1,182	2,140
当期純利益	6,057	4,974

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,363	3,964	0	3,964	-	15,348	15,348
会計方針の変更による累積的影響額						500	500
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,363	3,964	0	3,964	-	15,849	15,849
当期変動額							
剰余金の配当						447	447
新株の発行							
固定資産圧縮積立金の積立							-
税率変更による積立金の調整額							-
当期純利益						6,057	6,057
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
土地再評価差額金の取崩						123	123
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計			0	0	-	5,732	5,732
当期末残高	3,363	3,964	0	3,964	-	21,581	21,581

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	73	22,603	833	2,287	3,121	25,724
会計方針の変更による累積的影響額		500				500
会計方針の変更を反映した当期首残高	73	23,104	833	2,287	3,121	26,225
当期変動額						
剰余金の配当		447				447
新株の発行		-				-
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
税率変更による積立金の調整額		-				-
当期純利益		6,057				6,057
自己株式の取得	61	61				61
自己株式の処分	0	0				0
土地再評価差額金の取崩		123				123
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			557	106	663	663
当期変動額合計	61	5,671	557	106	663	6,335
当期末残高	134	28,775	1,391	2,393	3,784	32,560

当事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,363	3,964	0	3,964	-	21,581	
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,363	3,964	0	3,964	-	21,581	21,581
当期変動額							
剰余金の配当						950	950
新株の発行	4,545	4,545		4,545			
固定資産圧縮積立金の積立					301	301	-
税率変更による積立金の調整額					7	7	-
当期純利益						4,974	4,974
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
土地再評価差額金の取崩						26	26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	4,545	4,545	0	4,545	309	3,741	4,050
当期末残高	7,908	8,509	0	8,509	309	25,322	25,632

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	134	28,775	1,391	2,393	3,784	32,560
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	134	28,775	1,391	2,393	3,784	32,560
当期変動額						
剰余金の配当		950				950
新株の発行		9,090				9,090
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
税率変更による積立金の調整額		-				-
当期純利益		4,974				4,974
自己株式の取得	5	5				5
自己株式の処分	0	0				0
土地再評価差額金の取崩		26				26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			222	92	130	130
当期変動額合計	5	13,135	222	92	130	13,005
当期末残高	139	41,911	1,168	2,485	3,654	45,565



【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

子会社および関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ 時価法

(3) たな卸資産 移動平均法(ただし、牛枝肉については個別法)による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 15～38年

機械及び装置・  
工具、器具及び備品 5～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法(自社利用のソフトウェアについては、社内における見積利用可能期間(5年)に基づく定額法)

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 繰延資産の処理方法

株式交付費については、支出時に全額費用として処理しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支払に備えるため、将来の支給額を見積り、これに基づいて計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5 その他財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

(1)ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

(2)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理方法と異なっております。

(3)消費税等（消費税および地方消費税）の会計処理は税抜方式を採用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産ならびに担保付債務は、次のとおりであります。

(担保に供している資産)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
定期預金	10 百万円	5 百万円

(担保に係る負債)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
買掛金	9 百万円	9 百万円

2 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	5,011 百万円	5,011 百万円
長期金銭債権	1,460	1,214
短期金銭債務	28,960	29,214

3 偶発債務

次の各会社の銀行借入に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
四国フーズ㈱	42 百万円	- 百万円
㈱かみふらの工房	17	-
PRIMAHAM FOODS(THAILAND)Co.,Ltd.	553	384
康普(蘇州)食品有限公司	-	258
従業員	8	6
計	621 百万円	648 百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	32,080 百万円	29,574 百万円
仕入高	121,348	133,161
その他の営業取引	3,476	3,610
営業取引以外の取引高	1,257	2,034

2 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目および金額並びにおおよその割合は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売手数料	62 百万円	74 百万円
包装運搬費	3,543	4,133
広告宣伝費	2,570	2,959
給料雑給	4,133	4,073
賞与引当金繰入額	486	476
福利厚生費	1,368	1,374
退職給付費用	877	195
減価償却費	295	314
諸手数料	7,846	8,319

おおよその割合

販売費	91%	91%
一般管理費	9	9

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,399百万円、関連会社株式100百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,399百万円、関連会社株式68百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
退職給付引当金	856 百万円	821 百万円
たな卸資産評価損	20	402
確定拠出年金移換未払金	499	298
賞与引当金	256	236
退職給付信託	213	206
関係会社出資金評価損	-	101
その他	595	465
繰延税金資産小計	2,442 百万円	2,531 百万円
評価性引当額	387	446
繰延税金資産合計	2,054 百万円	2,085 百万円
<b>繰延税金負債</b>		
前払年金費用	1,672 百万円	1,819 百万円
その他有価証券評価差額金	555	462
固定資産圧縮積立金	-	136
その他	15	12
繰延税金負債合計	2,243 百万円	2,431 百万円
繰延税金負債の純額	188 百万円	346 百万円
<b>再評価に係る繰延税金負債</b>		
土地再評価差額金	2,252 百万円	2,112 百万円

繰延税金負債の純額は貸借対照表上の次の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	658 百万円	912 百万円
固定負債 繰延税金負債	847 百万円	1,258 百万円

(表示方法の変更)

前事業年度において、繰延税金資産の「その他」に含めて表示しておりました「たな卸資産評価損」、「確定拠出年金移換未払金」及び「退職給付信託」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。また、前事業年度において、区分掲記しておりました繰延税金資産の「貸倒引当金」及び「投資有価証券評価損」は、金額的重要性が乏しくなったため区分掲記の必要性の見直しを行い、当事業年度より「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前事業年度において、繰延税金資産の「貸倒引当金」に表示しておりました101百万円、「投資有価証券評価損」に表示しておりました83百万円及び「その他」として表示しておりました1,144百万円は、「たな卸資産評価損」20百万円、「確定拠出年金移換未払金」499百万円、「退職給付信託」213百万円及び「その他」595百万円に組替えております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.6	0.6
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	1.9	5.0
住民税均等割	1.1	1.1
評価性引当額の増減額	18.3	1.2
試験研究費等の税額控除	0.7	0.5
税率変更による期末繰延税金資 産・負債の減額修正	0.3	0.0
その他	0.4	0.3
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	16.3%	30.1%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が35百万円、法人税等調整額が1百万円、その他有価証券評価差額金が36百万円それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は168百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形固定資産	建物	9,348	356	56 (20)	752	8,896	18,777
	構築物	336	40	1 (0)	42	333	2,370
	機械及び装置	5,764	1,376	30 (2)	1,416	5,693	16,768
	車両器具及び備品	436	142	6 (-)	157	415	1,873
	土地	10,641	-	141 (43)	-	10,499	-
		[4,646]		[47]		[4,598]	
	リース資産	570	241	4	239	569	884
	建設仮勘定	142	5,243	514	-	4,871	-
	計	27,240	7,402	755 (66)	2,608	31,278	40,675
無形固定資産	ソフトウェア	586	637	-	209	1,014	579
	その他	4	-	-	0	3	4
	計	590	637	-	209	1,018	584

(注) 1. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

増加額	機械及び装置	茨城工場 製品生産ライン設備	349百万円
		三重工場 製品生産ライン設備	319百万円
		鹿児島工場 製品生産ライン設備	171百万円
		北海道工場 製品生産ライン設備	161百万円
	建設仮勘定	茨城工場 ウィンナープラント	5,072百万円

2. 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

減少額	建設仮勘定	茨城工場 各資産科目へ振替	265百万円
-----	-------	---------------	--------

3. 当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

4. 減価償却累計額の欄には、減損損失累計額が含まれております。

5. 土地の当期首残高、当期減少額及び当期末残高の[内書]は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	266	-	94	172
賞与引当金	775	766	775	766

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。



第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	普通株式1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 三井住友信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係わる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行く。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおり。 <a href="http://www.primaham.co.jp/">http://www.primaham.co.jp/</a>
株主に対する特典	毎年、9月30日現在の株主名簿に記載された、1単元(1,000株)以上保有されている株主の方に3,000円相当の自社製品を贈呈いたします。

(注) 当会社の株主(実質株主を含む)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度 第68期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年6月29日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月29日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第69期 第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) 平成27年8月10日 関東財務局長に提出

第69期 第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日) 平成27年11月9日 関東財務局長に提出

第69期 第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日) 平成28年2月8日 関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成27年6月29日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月29日

プリマハム株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古 杉 裕 亮

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 崎 一 彦

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているプリマハム株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、プリマハム株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、プリマハム株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、プリマハム株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

プリマハム株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古 杉 裕 亮

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 崎 一 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているプリマハム株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、プリマハム株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。